

農村生活改善のための
女性に配慮した普及活動
基礎調査報告書
(タンザニア)

平成10年3月

国際協力事業団

農村生活改善のための女性に配慮した普及活動基礎調査報告書(タンザニア)

平成10年3月

国際
LIBRARY
H6
81
P
RARY

JICA LIBRARY



J 1147323 [8]

農 調 計
J R
98-42

農村生活改善のための
女性に配慮した普及活動
基礎調査報告書
(タンザニア)

平成10年3月

国際協力事業団

序 文

近年、開発における女性の役割（Women in Development：WID）の重要性が高まり、農林水産分野においても、女性の立場や意見を組み入れた開発のあり方が求められるようになってきました。

国際協力事業団では、平成2年度の分野別（開発と女性）援助研究会報告書の提言に基づき、平成3年度から農村生活改善のための女性の技術向上に関する基礎調査を行ってきました。これまで、開発途上国7か国における農業、農村生活と女性の役割及び活動等について現地調査を行い、それぞれの現状と考察を報告書にまとめてきました。

今年度は、農村女性を含む地域住民が、自らの能力を開発しつつ、技術導入に向けて主体的に対応するための普及活動について基礎調査を行うため、事例の豊富なタンザニア連合共和国に調査団を派遣しました。この結果、農村生活の向上にむけた農業・農村開発の普及活動の現場におけるジェンダー配慮の実情を細部まで把握するとともに、社会・因習により女性が開発の恩恵を受けることが難しい状況の中で、タンザニア連合共和国の女性たちがたくましく活動している現場から多くの教訓を得ることができました。

本報告書が、WID分野、農林業開発分野等で活躍される皆様に広く活用されることを願っております。

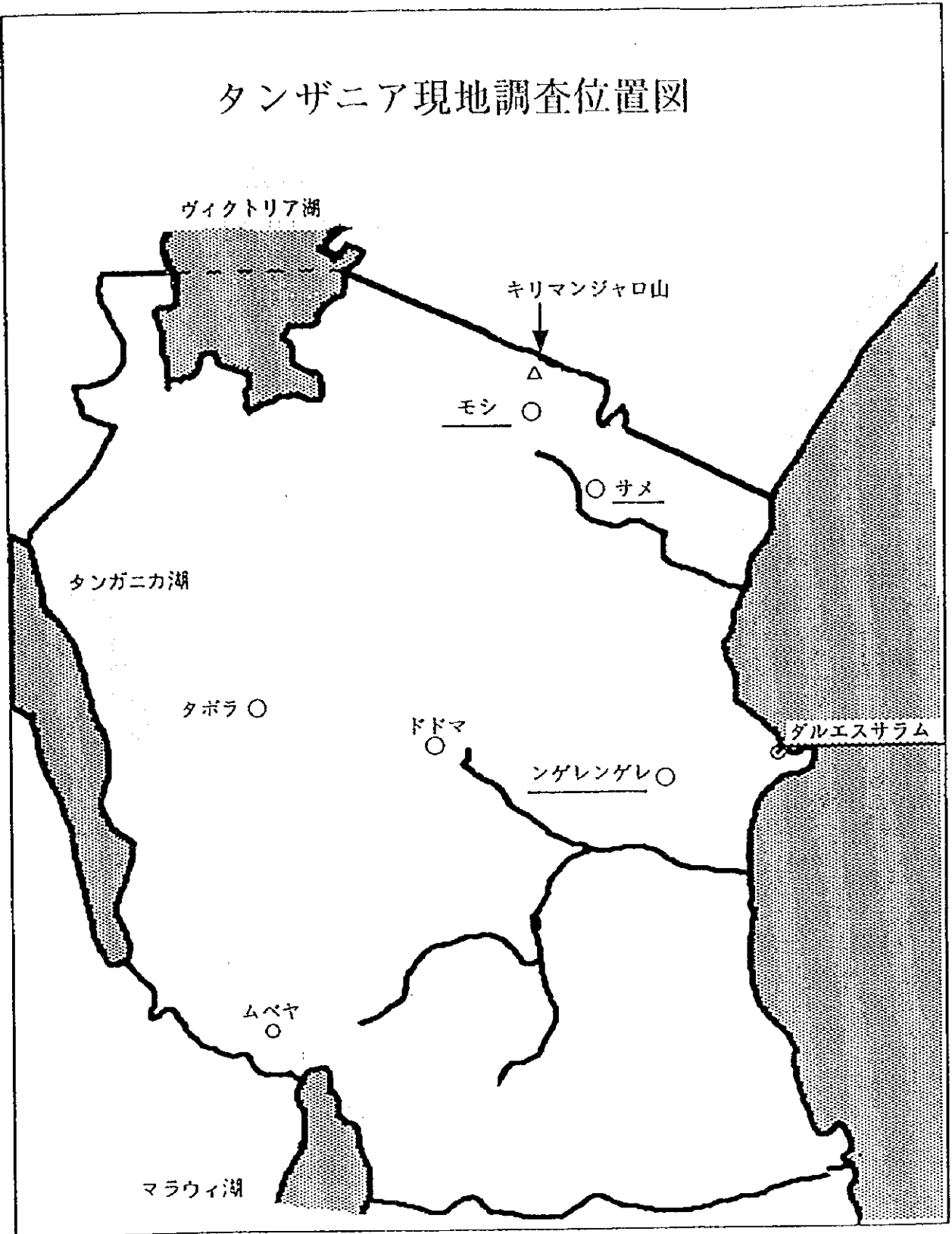
平成10年3月

国際協力事業団
農林水産開発調査部
部長 鶴見 和幸



1147323 (8)

タンザニア現地調査位置図





●写真1

1997年は世界的な異常気象にみまわれ、タンザニア国では、例年になく降雨が続き、各地で洪水の被害やコレラ等の伝染病の猛威があった。キリマンジャロ地方では調査期間中も雨が降り続いた。



●写真2

キリマンジャロ村落林業計画(KVFP)が実施されているサメ郡は乾燥地帯で知られている。しかし、長期にわたる降雨で洪水や山崩れなど各地で被害が出た。KVFPの重点地域の一つであるベンデレ村でも洪水が襲った。



●写真3

マボギニ村女性グループ
"TUKIMA"

アフリカでは女性グループの活動が活発であり、タンザニア国でも多様な活動が見られる。この村はキリマンジャロ農業開発計画(KADP)が行われている地域である。このグループは女性の権利、簿記記帳、育児、AIDS、栄養などのテーマを掲げて活動している。グループは水田を借りて共同で米の二期作をしている。



●写真4
チエケレニ・ウェルウェル村女性グループ、“UWACHWE”は、26人。女性の仕事を軽減するために製粉所を運営している。村長の助言でコミュニティ開発信託資金を利用して、製粉機を購入した。
ディーゼル・エンジンはドイツのドナーから寄付してもらったもの。



●写真5
UWACHWEグループは、製粉所以外に手工芸や多種類の野菜作りをしている。また、0.5エーカーの土地を購入して酒造所を作った。
写真はその建物である。中は酒場にもなっており、男性たちが集まり、酒を楽しんでいる。



●写真6
酒場の中の光景。バナナを原料にバナナ酒を作っている。男性たちは、昼間から酒を真中に談笑していた。まわりで活動する女性たちを尻目に。



●写真7
「女性世帯主」は家産継承や基本的な家族親族構造とかかわり、ジェンダー分析の出発点で、かつ当該の社会構造把握の鍵である。

この女性は、親から家産を継承したため、財産のない夫と暮らしがまがりなりにもできた。夫は死亡しているが、家産が女性のものであるので問題は生じなかった。夫が若死にすると財産が他の親族に没収されることもタンザニア国では頻りに起こることである。



●写真8
女性は女性の感覚で経済を担っている。イスラム教徒の第二夫人である彼女は、穀物の仲買の仕事をしている。

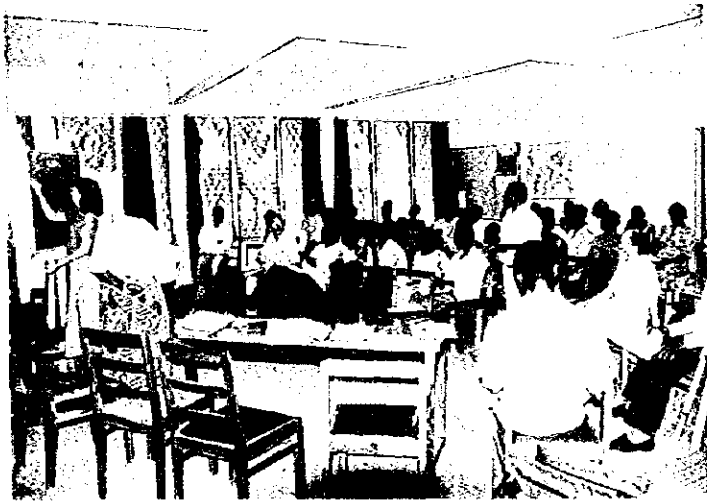
一夫多妻制家族は、我が国には例のない構造を持っている。多様な家事育児、農業といった仕事を一手に行う女性たちにとって一夫多妻制家族は、彼女たち自身の過重労働軽減の手段にした。この制度があるために、起業的なことが可能となることもある。



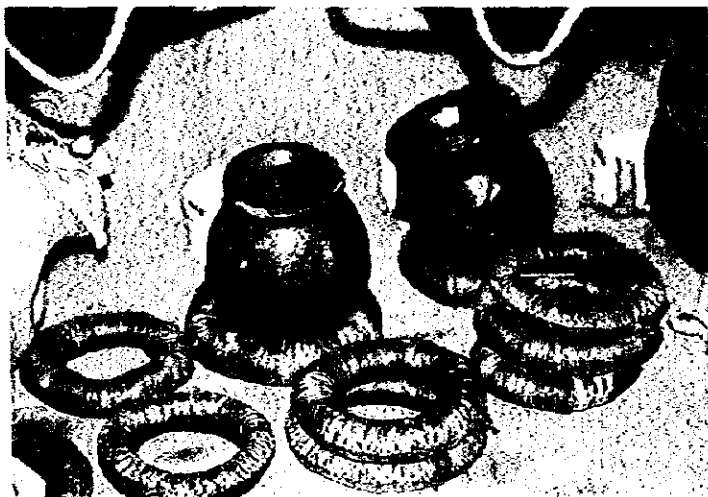
●写真9
アフリカには男性社会でも女性の村長がいる。洪水が発生したベンデレ村の女性村長は、村の生活向上に意欲的だった。KAFPの村落林業にも大きな期待を寄せている。



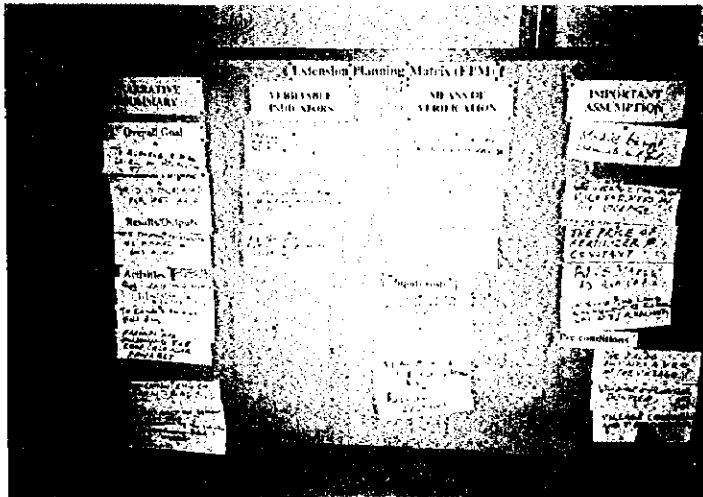
●写真10
 ベンデレ村の中を歩いてみると苗木を家畜や動物から守るための人々の工夫が見られる。
 これはアカシアなどの棘のある枝で囲った苗木保護の方法である。これらの技術は在来技術であり、簡単であるがゆえに誰もが出来る技術でもある。
 こういう技術は無視できないと専門家が述べていた。



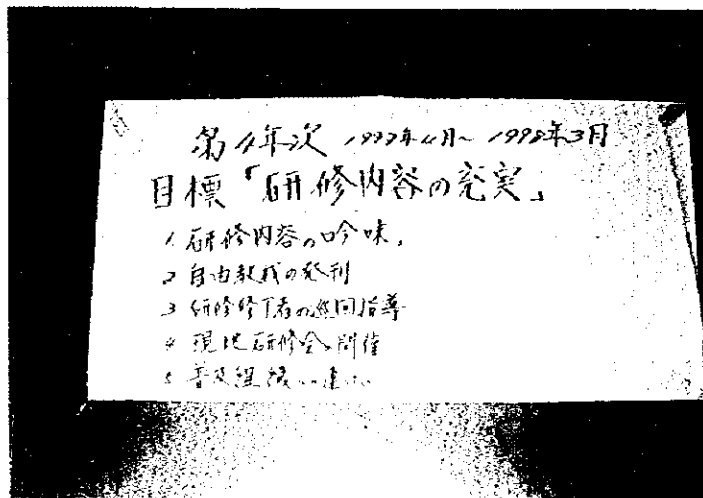
●写真11
 キリマンジャロ農業訓練センター(KATC)では、男女の普及員が研修で集まり、普及活動における女性のアプローチの問題を真剣に議論をしていた。普及員が女性に接触するとその夫がいい顔をしないなどいくつかの事例が出された。KATCでは、普及研修のカリキュラムにジェンダー概念を取り入れて充実させようと検討が続いている。



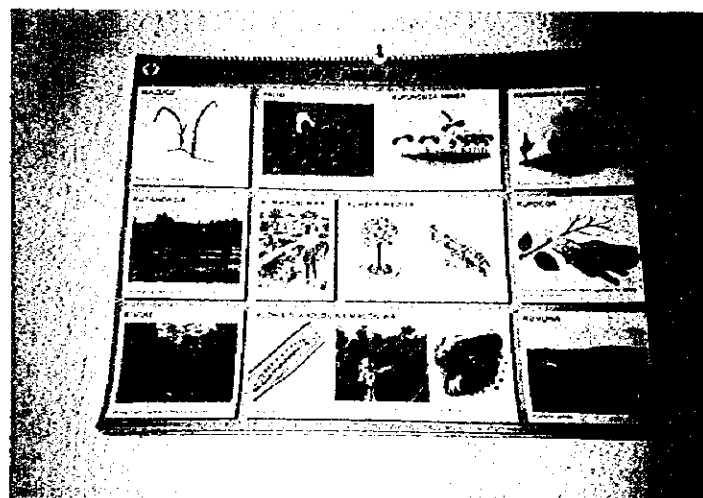
●写真12
 女性性器切除がまだまだ行われている。切除しなくても立派に子供が産める、ことを徹底していこうとする運動が続く。
 キリマンジャロ州でドイツからきた女性のボランティアの女性たちが性器切除の悪弊を撲滅しようと活動していた。
 これは、切除した性器を入れる壺。KIWODEAという女性をターゲットにしたNGOが販売していたもの。



●写真13
 キリマンジャロ農業技術者訓練センターでは、農民と普及員が合同で参加する研修において、PCM手法をベースにして、普及計画を策定し、写真のようにExtension Planning Matrix (EPM)を作成している。



●写真14
 キリマンジャロ農業技術者訓練センターにおける第4年次の年間目標。



●写真15
 ワールド・ビジョン・タンザニア (World Vision Tanzania) のプロジェクト・サイトの一つKwege村の小学校の校舎に提示してあるスワヒリ語の農業普及教材。

目 次

序文

調査地位置図

写真

I. 調査の概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査の背景	1
1-3 調査対象国・調査対象地域の選定経緯	2
1-4 調査内容	2
1-5 調査団員及び調査担当業務	2
1-6 調査日程	3
1-7 主な訪問先及び面会者	4
II. 全体総括（サマリー）	8
2-1 調査団の役割と調査の目的	8
2-1-1 調査団の役割	8
2-1-2 調査の方法	8
2-2 調査による知見	9
2-2-1 普及及び住民のニーズの把握	9
2-2-2 ジェンダー配慮について	10
2-2-3 参加型開発手法について	10
2-2-4 NGOの活動	11
2-2-5 その他	12
2-3 要約と結論	12
2-3-1 報告書の構成と要約	12
2-3-2 結論的考察	14
III. タンザニア国の政府機関における普及政策とジェンダー	15
3-1 農牧開発・協同組合省	15
3-2 天然資源開発観光省	17
3-3 地域開発・ジェンダー・文化省（前地域開発・女性問題・児童省）	18

3-3-1	同省の位置づけ	18
3-3-2	省の事業	19
3-3-3	普及体制	20
3-3-4	普及事業におけるジェンダー課題	20
3-3-5	女性の能力開発	20
3-3-6	政策におけるジェンダー配慮の成果	20
3-3-7	地域開発におけるボトムアップ手法	21
IV.	タンザニア国における各援助機関の普及活動とジェンダー配慮	22
4-1	ジェンダー配慮とPRAの導入を手がけるJICAプロジェクト	22
4-1-1	ジェンダー配慮を研修に－キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画	22
4-1-2	ジェンダーとPRAの導入－キリマンジャロ村落林業開発計画フェーズ2	26
4-2	人間開発を推進する国際機関と二国間援助機関	34
4-2-1	灌漑農業と女性－国連食糧農業機関 (FAO)	34
4-2-2	伝統的灌漑改良計画－オランダ・ボランテティア機構 (SNV)	35
4-3	住民参加の草の根レベルの活動で期待されるNGO	42
4-3-1	ジェンダー、住民参加を基本に－タンザニアNGO協会 (TANGO)	42
4-3-2	AI手法とンゲレンゲレ地域開発計画	45
4-3-3	コリニクシニ村のNGO	46
4-3-4	NGOにおける小規模金融	47
4-3-5	女性の地位向上と女性性器切除 (KIWODEA)	48
V.	タンザニア国における普及活動とジェンダーの実態	50
5-1	キリマンジャロ州における普及員の活動実態	50
5-2	普及活動とジェンダーの実態	54
5-2-1	普及活動の実態をどのように把握するか	54
5-2-2	調査対象者の選抜と対象者の概況	57
5-2-3	住民が接触する普及活動	62
5-2-4	普及活動の接触とアクセスの問題	64
5-2-5	女性グループ活動	67
5-3	まとめ	69

VI. ジェンダーに配慮した普及のあり方	71
6-1 農業・農村開発における普及活動でのジェンダー配慮	71
6-1-1 世帯内のジェンダーと普及活動の接触	71
6-1-2 女性のみ対象のプロジェクト (Women-only project) と普及	72
6-1-3 普及と女性グループ	73
6-1-4 開発のインパクトと世帯内ジェンダー関係の変化	73
6-1-5 住民参加型開発とジェンダー	74
6-1-6 組織的なジェンダー配慮のシステム化	75
6-2 普及活動が含まれた農業・農村開発計画の立案時の留意事項	79
6-2-1 基礎調査による主要な知見	79
6-2-2 計画立案時に特に配慮すべき事項	82

APPENDIX

普及活動調査結果 (世帯調査分) : キリマンジャロ州モシ、サメ郡 1997.12	85
---	----

Ⅰ. 調査の概要

1-1 調査の目的

農業・農村開発におけるプロジェクトにおいて住民参加の質を上げ、農村生活改善を実現するには、農民が受容し得るように新しい技術等の普及を図る必要がある。

本件調査は、プロジェクト方式技術協力等で確立された「技術」をいかに農村生活の改善のために役立てるか、また、その課程においていかに女性に配慮した普及活動を展開するかという課題を実現するために、以下について調査し、その結果を普及を組み込んだ農村・農業開発計画の計画立案時に参考となる留意事項として取りまとめることを目的としている。

- ① 我が国、国際機関、NGO等による農村・農業開発計画における普及手法・参加型開発の実例
- ② 農村女性など社会・経済的弱者に配慮した普及活動・参加型開発を通じて、住民自身の問題解決能力を向上させエンパワーメントを実現させた事例

1-2 調査の背景

近年、開発における女性の役割の重要性への認識が国際的に高まりつつある中で、女性を含めた社会・経済的弱者を開発の公正な受益者として正しく位置づけ、積極的な開発の担い手として参加を促すような技術協力の必要性がますます重視されている。

平成2年度の「分野別開発と女性援助研究会」の提言である以下の点を受け、女性を含めた住民を対象とした農業分野の望ましい協力の実施に資するため、平成3年度から開発と女性に関する検討事業を実施してきた。

- ① 関連の基礎調査の拡充
- ② WIDに関連した開発戦略や援助手法に関する調査研究の強化

平成3年度から7年度までの事業では、開発途上国における農村女性の現状分析、農業分野の技術協力に資するWID配慮及びジェンダー視点を重視した農村実態調査手法の開発、並びにこれと関連したプロジェクト形成及びモニタリング・評価手法等の検討を行い、平成8年度には、農村生活向上に重要な役割を果たす農民組織のあり方に焦点を当て、その強化・活性化に対する支援の方法を検討した。これらの成果は、それぞれの報告書にまとめられ、農林水産分野の技術協力の現場や計画策定時にて広く活用されている。

平成9年度は、これまでの検討事業の成果を基に、これらを総括する意味で、技術協力を進めていく際に、農村女性を含む地域住民がその能力を開発し、農村生活の改善に向けて既往の活動の成果を積極的に活用するとともに、新たな技術の導入に向けて主体的に対応できるように、住民の受容能力に応じた普及活動のあり方について基礎調査を実施することとなった。

1-3 調査対象国・調査対象地域の選定経緯

下記の点を参考にして調査対象国としてタンザニア国を選び、調査対象地域としてキリマンジャロ州を選出した。

- ① 参加型開発手法が広く普及しており、住民によるワークショップの事例などが豊富であること
- ② JICA、国際機関、NGOによる普及を組み込んだ開発計画の事例を調査する事が可能なこと
- ③ ジェンダー政策が国家政策の中に組み込まれていること
- ④ 女性グループによる活動内容の調査が可能なこと
- ⑤ 参加型開発を通して住民自身のエンパワーメントを実現した事例について、調査が可能なこと

1-4 調査内容

- ① 調査対象国の普及制度、普及担当機関の組織体制及び普及活動の現状の把握
- ② 以下の協力事例における普及分野の取り組み内容
 - *JICAの普及関連プロジェクト
 - *国際機関、他の先進国援助機関による普及関連プロジェクト
 - *NGOのプロジェクト
- ③ 上記協力の背景となる農村社会・生活の実態
- ④ 普及活動に関する社会・文化・経済的制約要因の把握
- ⑤ 上記協力事例においてジェンダー及び人的資源開発の観点から見た普及手法
- ⑥ 上記結果の分析を基に、普及関連プロジェクトの計画・立案手法に係る留意事項の取りまとめ

1-5 調査団員及び調査担当業務

団員氏名	担当分野	役職
紙谷 貢 (カミヤ ミツギ)	団長・総括	食料・農業政策研究センター 理事長
草野 晴美 (クサノ ハルミ)	普及制度・普及組織	農林水産省東北農政局生産流通部農業普及課婦人生活係長
倉田 聡子 (クラタ サトコ)	農村社会・ジェンダー	JICA企画部環境・女性課 ジュニア専門員
吉村 稔 (ヨシムラ ミノル)	調査企画	JICA農林水産開発調査部計画課
富田 祥之亮 (トミタ ショウノスケ)	普及手法・人的資源開発	農村生活総合研究センター 調査役/主任研究員

1-6 調査日程

	月日	曜	調査日程	調査内容
1	12/ 3	水	成田出発	移動
2	12/ 4	木	ダルエスサラーム着 在タンザニア日本大使館 JICA事務所 Tanzania NGO Umbrella (TANGO)	表敬 面接
3	12/ 5	金	Ministry of Natural Resources Dev. and Tourism Ministry of Agriculture & Livestock Dev. and Cooperation, Irrigation Department, Women in Irrigated Agriculture Unit FAO Tanzania Office SNV Tanzania (Netherlands NGO)	面接 面接 面接
4	12/ 6	土	キリマンジャロ着	移動
5	12/ 7	日	資料整理	
6	12/ 8	月	Kilimanjaro Regional Administration Office (Min. of Agric. & Livestock Dev. and Cooperation, Kilimanjaro Regional Office) キリマンジャロ農業開発計画 (KADC) キリマンジャロ農業技術者訓練センター (KATC)	地域開発、農村開発、農業開発担当職員にインタビュー 普及担当職員との意見交換会
7	12/ 9	火	Kilimanjaro Women Development Association (KIWODEA)	視察・面接
8	12/10	水	Same District Administration Office キリマンジャロ村落林業計画 (KVFP)	面接 サメ郡林業普及員面接
9	12/11	木	官団員開発調査「ローアモシ農業開発計画」 Mradi wa Uimarishaji Familia Korini Kusini (Family Empowerment Program of Korini Kusini) チェケレニ、マボギニ、ムジンベリ、オリア村担当普及員 Muwananehi Informal Sector Development Association (MISDA) 農村調査担当団員 (チェケレニ、マボギニ村)	調査団による農村調査の説明 農業普及員インタビュー 農村調査
10	12/12	金	官団員在タンザニア日本大使館 JICAタンザニア事務所 World Vision Tanzania 農村調査担当団員 (チェケレニ、ウエルウエル村)	報告 報告 面接 農村調査
11	12/13	土	官団員 Ngere Ngere Divisional Administration Office 農村調査担当団員 (ンジョロ、ベンデラ村)	面接 農村調査
12	12/14	日	官団員ダルエスサラーム発 農村調査担当 (タウシ、マクニヤ、チェムチェム、ヘダル村)	移動 農村調査
13	12/15	月	農村調査結果報告会・意見交換会 KVFP	
14	12/16	火	官団員成田着 農村調査結果報告会・意見交換会 KATC	
15	12/17	水	農村調査担当団員キリマンジャロ発	移動
16	12/18	木	農村調査担当団員ダルエスサラーム発	チューリッヒ着移動
17	12/19	金	農村調査担当団員チューリッヒ発	移動
18	12/20	土	農村調査担当団員成田着	

1-7 主な訪問先及び面会者

在タンザニア日本大使館

佐々木 伸太郎大使

北川 和彦二等書記官

JICA事務所

中井 信也所長

内山 選良所員

Ms. Deborah Sungusia

TANGO (Tanzania Association of NGO)

Mr. Flavia Sabas Mateau, Acting Executive Director

Ministry of Natural Resources Development and Tourism

Mr. Kigule Joseph Johnson, Ag. FOL, Forestry and Beekeeping Division

Mr. George M. M. Matiko, Forest Publicity and Extension Officer, Forestry and Beekeeping Division

Ministry of Agriculture & Livestock Development and Cooperation

Irrigation Department, Women in Irrigated Agriculture Unit

Ms. Rhda Kwelia, Acting Assistant Director

Mr. Moses N. W. Mnzava, Irrigation Agronomist

Ms. Cornelia J. B. Makonta, Agronomist

FAO Tanzania Office

Mr. Hailu Kassa, Program Officer

Ms. Darry Ibrahim Rwegasiva, Project Manager of "Women in Irrigated Agriculture and related Activities II (1991~1994)"

SNV Tanzania (Dutch NGO)

Mr. Jan de Witter, Director

Ms. Winnie Bashegi, Gender Adviser of SNV/TIP Program

Kirimanjaro Regional Administration Office

Mr. Michael Amos S. Maiko, Acting RAS

Dr. P. Z. Njau, Subject Matter Specialist, Livestock
Ms. Nancy Elly Tesha, Community Development Officer
Ms. Miyone Rose Baddy, Coordinator of Women/Children Affairs
Mr. Daniel Issara, Regional Forest Officer

KIWODEA (Kirimanjaro Women Development Association)

Ms. Nancy Elly Tesha

KADP (キリマンジャロ農業開発計画)

菅原 清吉 専門家

Mr. Frederic Mawolle, Extension Officer of KADP

Mr. Godwic Ohoujo, Extension Officer of KADP

Mr. B. P. Mnassy, Extension Officer of KADP

KATC (キリマンジャロ農業技術者訓練センター)

鯉淵 登リーダー

白鳥 清志 調整員

山口 浩司 専門家

富高 元徳 専門家

里見 義則 専門家

Mr. R. J. Shayo, Principal of KATC

Mr. T. K. Mugaugale, head of Extension Department

Ms. Theotlorn K. Mugangala, Head of Extension and Training Department

Mr. E. S. Massawe, Training Department

Same District Administration Office

Mr. Peter Kangwa, District Commissioner

Mr. Sreh Linuma, District Executive Director

Mr. A. Musangi, District Community Development Officer

Mr. John C. Mboya, District Forest Officer

Mr. Nobuhito Takeda, District Forest Officer (JOCV)

KVFP (キリマンジャロ村落林業プロジェクト)

佐藤 朗リーダー

野田 直人専門家

本間 卓也専門家

飯山 一男専門家

関野 良一調整員

Mr. Babu G. V. Matsunda, Project Manager

Mr. Joseph M. Butsuyuyu, Head of Silviculture Section

Mr. Michael M. Constantin, Administrative Officer, Forest Officer I

Mr. Leonard O. Chegere, Forester

Ms. Raphia H. Koslucna, Gender Specialist

コリニクシニ村 (Korini Kusini)

Rev. Erisongu Macha

Ms. Magdalena Macha

Ministry of Agriculture & Livestock Development and Cooperation, Kirimanjaro Regional Office

Ms. Maria Ibrahim, Village Extension officer, Mabogini Village

Ms. Adrin Mriki, Village Extension officer, Chekereni Village

Ms. Fatsuma Katongo, Village Extension officer, Oria Village

Mr. Ishihaka Mziobeli, Village Extension officer, Rau River Village

MISDA (Muwananehi Informal Sector Development Association)

Ms. Mary Joice Mbwambo, Executive Director

Ms. Asha Mshama, Treasurer

World Vision Tanzania

Mr. Allan A. Nswilla, Marketing & Fund Raising Director

Mr. Inyami Sengasenga, Central Zone Manager

Mr. John Karage, Program Coordinator, Ngere Ngere Project

ンゲレンゲレ郡 (Ngere Ngere)

Mr. Gamarieli Tom, World Vision Project Chairman

Mr. Charls Mariaga, Chairman of District Council

Mr. Solomon Mlay, Community Development Officer

II. 全体総括（サマリー）

2-1 調査団の役割と調査の目的

2-1-1 調査団の役割

開発活動は、資金、技術等の物的投入のみならず、制度的改変あるいは意識の変革への働きかけによって、地域の社会及び経済をより良い状態に変えるための契機を作り、その方向を自律的に継続し得るように、地域住民の能力を引き出す役割を持つ。開発途上国農村の現状を改善し、農村社会全体の生活水準の向上を図ろうとする場合、個別的、あるいはセクターごとに問題の解決を図り、新たな経済的機会を創出して地域社会発展の主導部門を育成することも有効であろうが、それが地域間や地域内に社会・経済的な格差の拡大をもたらし、いわゆる貧困問題を顕在化させてきたことも否定できない。また、そのような開発活動が、農村女性に開発の利益をもたらす以上に労働強化のようなマイナスの影響を及ぼしているとも指摘されている。

近年、住民参加型の開発、あるいは総合的なCommunity Approachが強調されるようになってきたのは、上記のような問題に対する認識が深まってきたからに他ならない。社会全体としての生活水準の向上に向けて、すべての人々の必要 (Needs) あるいは願望 (Aspiration) に配慮しつつ、所与の資源をより有効に利用し、住民全体の意思に基づいた、住民全員による、住民全体のための開発計画を策定することが大切であると考えられるに至ったのである。

このような開発計画を策定し実行してゆくためには、外部からの新たな技術的経済的な情報の提供が必要であることはいうまでもないが、新たな情報を基に、それをいかに有効に活かすかの討議がその社会の内部で行われなければならない。外部からの働きかけ、対象となる社会の住民との接触は、通常、普及という機能を通じて行われる。普及活動は往々にして技術的情報を主とした伝達活動と受け取られがちではあるが、行政的な組織を通じての接触や情報伝達を別とすれば、外部との直接的な意思や情報の交流は普及という機能によって担われる。そこで、このような普及活動が果たして有効に機能しているか、また、住民、特に女性の開発過程への参画を誘うのにいかなる努力をしているかを明らかにすることを、そして、普及活動がその機能を十分に発揮するために配慮すべき要件を示すことを、今回の基礎調査の目的とする。

2-1-2 調査の方法

住民参加型のプロジェクト形成、すなわち、住民が積極的にそれを選択し実行に移すことが可能な変革のための手段の提供には、開発過程への参加の動機づけ、継続的に生活向上へのステップを踏み続けることを可能にする条件、社会全体での組織的行動を促す刺激等を備えた計画の策定が、農村・農業開発の今日的な課題である。このような課題に応えるために、いかなる手段が必要とされ、いかなる手順で実行に移されるべきか、そしてその実行にあたっての配

慮、特にジェンダーの役割に対する配慮がどのようにあるべきかを考察することが必要である。そのため、農村社会のgrassroots levelに直接接触する普及という手段に焦点を置いて、その組織及び活動の実態を把握して問題点を明らかにする。

タンザニア国の農村での普及活動について、その組織及び活動の現状を、政策（マクロレベル）、プログラム（メゾレベル）、普及員及び住民（ミクロレベル）のそれぞれのレベルで、そのシステムがいかに機能しているかを複眼的に調査した。その方法は、次のとおりである。

- ① 中央省庁と地方行政機関の関連部局において、その組織並びに住民参加型のプロジェクトの運営の実情及び関連する普及活動について聴取
- ② 国際機関(FAO)において、関連プロジェクトの概要及びジェンダー配慮の状況について聴取
- ③ JICAプロジェクトの現場で、プロジェクトの現況、特に普及関連活動及びジェンダー配慮の状況などについて専門家と討議
- ④ 各種NGOの責任者から、それぞれの活動状況について情報を収集、一部のNGOの現場でその活動状況を視察
- ⑤ キリマンジャロ州のモシ、サメの二つの郡の7村で、16戸の農家の男女及び四つの女性グループから、生産と生活の現況、普及員との接触状況、集会への参加の状況等について聴取、併せて普及員と面談

2-2 調査による知見

2-2-1 普及及び住民ニーズの把握

Districtに所属する各分野のOfficersが住民のニーズの把握、意思の集約、計画の策定、情報の伝達等の役割を主として担っている。住民の開発過程への参加を促進するために、各省庁の普及担当官をDistrict Administrative Secretaryの下に集中するような組織に改めた。ただし、Agricultural Officer及びDistrict Catchment Forest Officerはそれぞれ農牧開発・協同組合省及び天然資源・観光省の指揮下にある。具体的な運営の方法としては、彼等及びプロジェクト関係者によるFacilitating Teamを構成し、村落レベルでのニーズの把握や計画作成への助言を行う。なお、District Community Development Officerを補佐するCommunity Development Assistant (Wardを担当)は、村落内に居住して常時住民と接触するが、普及担当のOfficerの住民との接触の頻度は概して低い。

問題解決のための計画の作成にあたっては、上記のFacilitating Teamと村落（またはWard）の関係者が、グループ・ミーティング（ジェンダー別のミーティングを含む）によって村あるいは地域としての意思決定を図る。特定の分野の問題については、その分野のDistrict Officerが中心となる。ニーズの把握や意思決定のための手段として、Participatory Rural Appraisal(PRA)が

広く用いられている。

2-2-2 ジェンダー配慮について

グループ・ミーティングなどに女性が多く参加できるように種々な配慮がされているようであるが、女性の発言は多いとはいえない。衛生や水の問題など身近な問題には女性の発言が重きをなすが、女性の公の活動に対する伝統的な社会的制約、アフリカ特有のジェンダー感覚、また家庭内における不平等なジェンダー関係等が、女性の活動への参加の妨げになっている。たとえば、普及関係者との接触も男性が優先するのが実情である。それには以下の理由が考えられる。

- ① 世帯主である男性が代表して普及員に接すればよいという考え方
- ② 土地所有者が男性である
- ③ 女性普及員が少なく、かつ男性普及員が女性農民と接することに文化的障壁がある
- ④ 集会に出るのは男性の役割とされ、集会でも女性の発言を歓迎しない社会的文化的背景

したがって、普及活動における女性の参加を促すために、男女別集会のみのサブ・プロジェクトを行うことが必要とされる。家庭内でのGender Equityの進展と女性の開発活動への参加には深い関係があり、家庭内でのGender Equityが進めば、女性の開発への参加もより進むものと思われる。

また、女性が開発に参加することで家庭内のGender Equityが進むことが可能となろう。

2-2-3 参加型開発手法について

住民の意向、行動様式を理解し、そのニーズ及び当面の問題を特定し、対応策の優先順位を確定するには、PRAは適切な方法であり、学際的な接近が可能な方法としても広く用いられている。しかし、この方法によって得られた情報を的確に評価・判断するには相当の知識と経験に基づいた判断能力が要求される。したがって、PRAの実施は、その形式の問題ではなく、PRAに実施者にその人を得ることが重要であろう。

本来、PRAはCommunity全体を対象としてその問題を把握し、住民主体で問題の重要度や解決手段の優先順位を決定させる方法である。JICAが協力しているキリマンジャロ農業訓練センター計画(KATC)並びにキリマンジャロ村落林業開発計画(KVFP)でも、プロジェクトの実施に関連し、特にジェンダーの問題に配慮しつつ、それぞれPCMの一環としてのParticipation Analysis並びにPRAを用いて問題分析を行っている。これらは、いずれも既に特定された分野のプロジェクトという枠組みの中での問題探索であり分析であって、Community全体としての問題の優先順位を確定しようとするものではない。形式的にはなく、現場の実態や住民の行動様式に関する情報を持ちながら、プロジェクトの提供し得る新たな技術的情報を前提としての的確な判

断を下すように、PRAなどの方法が利用されるならば、それもプロジェクトを地域の实情にあわせるように運営するのに役立つであろう。

これらの手法は、現場における問題把握と分析を、集団討議を通じて弾力的に行うための方法である。したがって、討議への参加を通じてそれぞれの考え方、問題の捉え方を理解しあうことが大切である。また、特定の情報だけではなく、種々な情報を提供することによって、対応策の選択に偏りが生じないようにすることも必要である。普及活動は単にトップダウンの情報伝達による技術的助言者の役割を果たすだけではなく、関連する情報を提供しつつボトムアップという形で住民の意向を汲み取る能力、住民の主体的意思決定を促すような良き Facilitator である能力を備えることによって、その機能を発揮する。PRAなどの手法もそのような機能を発揮するためのものである。

PRAは、調査そのものに住民が主体的に参加できる方法である。その意味でも、社会的経済的な弱者である女性等の意見が十分に反映されるような仕組みを工夫することが求められる。男女が同等の立場で参加し発言できるようなジェンダー別のワークショップ等が有効とされるゆえんである。

2-2-4 NGOの活動

NGOの活動は、その規模、内容ともに極めて多様であり、所得創出のための小規模融資、農産物市場の建設、給水施設の整備、あるいは女性の地位向上のための活動等、地域住民のニーズに密接につながった活動を効果的に展開している。その中でも、最も多数を占めているのは、女性の社会的地位と向上を目的とした教育的な活動と並行して、農村女性を対象に所得創出的な小規模事業の導入と技術指導などの活動を行うものである。

NGOには、宗教団体がその主体となっているものの他に、国際的NGO、国内のNGO等、その性格も活動規模も多種多様である。資金源も一様ではなく、公的な資金を導入しているものもあるが、大部分は善意の個人による寄金、企業・団体等による資金提供等によって賄われている。NGOの活動にとっては、資金の確保も重要な課題であるが、事業展開にあたっての大きな問題の一つは、技術の指導が必ずしも十分ではないということである。農業生産や衛生的な施設整備などについての技術指導はDistrict Officerに依存せざるを得ないのが実情であるが、これら担当官の数の不足、予算の不足が彼等の行動を著しく制約している。

Community Development にかかわる事業を行うNGOは、問題の把握と解決方法の選択、並びに計画策定に際して、PRAを積極的に導入している。また、人員の削減などによる公的機関の普及員の不足が問題となっているが、NGOの草の根レベルでの活動はその一部を補うものである。

2-2-5 その他

プロジェクトの策定に際しては、まず周到なBaseline Surveyを実施し、住民の意向を十分に確認しながら計画を作成することが求められる。プロジェクトの内容や規模を、マクロ的見地から経済的あるいは技術的な可能性を基準として決定する従来方式も必要であろうが、まず住民の選択を重視してそれに見合うような資金や技術（ソフト及びハード）を順を追って投入するような方式、Community Approachが重視されるようになってきている。また、プロジェクトの実施運営にあたってはターゲット・グループの反応に留意し、その意向を尊重する姿勢が重要視されている。参加型開発といわれるものは、このような配慮と手順を基本とする。また、状況の変化に応じてプロジェクトの実施が弾力的になされるように、計画自体が仕組まれることが必要であるし、R/D等の締結にあたっては、そのような配慮が必要であろう。

NGOの活動には資金的な援助とともに、技術的な支援によってその活動の効果を確保することが必要であろう。また、住民参加型の公的プロジェクトの推進に際しても、住民との接触の度合いの深いNGOのもつ機能との有効な結合方法を工夫することも、検討に値する課題の一つであろう。

2-3 要約と結論

2-3-1 報告書の構成と要約

本報告書は、全6章からなる。「Ⅰ. 調査の概要」は、この基礎調査の目的、背景、調査内容及び調査団の行動日程を記し、「Ⅱ. 全体総括（サマリー）」では、調査結果を要約する。

「Ⅲ. タンザニア国の政府機関における普及政策とジェンダー」は、中央省庁（農牧開発・協同組合省、天然資源観光省）及び地方組織（州と郡）の普及組織、普及員の配置、普及員の農民への接触の仕方、並びにジェンダーの問題を中心に普及活動にかかわる課題を明らかにする。各省に普及にかかわる業務を担う担当課があるが、農業関係を除いて、各分野の普及員は郡事務局長の指揮下にあり、地域対応を原則としている。農業関係では、州の農牧開発省事務所及び郡事務所に技術専門官と行政官が配置され、普及員は村落あるいはWard（数村落をカバーする）に1名を配置している。普及員は主として集落リーダーやキーファーマーを対象として指揮を行っているが、女性グループへの技術指導を行うこともある。女性普及員の数は全体の2割程度である。普及活動上のネックとして財政的な制約、たとえば移動手段の不足等のゆえに農民のニーズに対応し得ない実情も明らかにされている。なお、女性の問題に関しては、地域開発・児童・女性問題省が各省と連携を図りながら、女性の能力開発研修等の活動を行っている。

「Ⅳ. タンザニア国における各援助機関の普及活動とジェンダー配慮」においては、まず、JICAの技術協力プロジェクトーキリマンジャロ農業技術訓練センター計画（KATC）、キリマン

ジャロ村落林業開発計画（KVFP）一での普及関連活動を説明する。KATCの研修コースでは、普及計画の作成に、住民と普及員によるPCMワークショップを実施していること、またKVFPでは、PRAワークショップを実施して住民の開発ニーズを確認したうえで植林活動を展開していることが述べられている。ただ、KVFPのPRAによって、住民が植林に低い優先順位をつけていることから、乾燥地での植林事業の難しさについて触れている。なお、国際機関の活動として、FAOの関連プロジェクトの概要とジェンダー配慮の状況を説明する。

NGOの活動については、国内NGOの連絡調整にあたるTANGOの活動を紹介し、国際的なNGOであるSNV(オランダ)とWorld Vision Tanzania(WVT)の活動状況を説明し、WVTについてはンゲレンゲレ(Ngerengere)地区でのPRAワークショップにより計画されたプロジェクトの現場の状況を紹介する。国内NGOについては、KIWODEAの市場建設による所得創出事業、キリスト教系のNGOのコリニクシニ(Korini Kusini)村でのMWUF Korini Kusiniの小規模融資による所得向上事業、MISDAの小規模金融事業の、それぞれの現場での活動状況を紹介し、併せて、これらのNGOの農村での住民との接触、特に技術指導の問題点を指摘する。

「V. タンザニア国における普及活動とジェンダーの実態」は、普及員の配置状況、普及員に対する研修等の管理状況、そして農民との接触状況、特に女性農民への技術情報伝達の問題点を指摘する。さらに、男女農民とのインタビューの結果から、農民の技術レベル、普及員に対する信頼度、技術情報等に対するアクセスの条件、等の問題を検討する。

「VI. ジェンダーに配慮した普及のあり方」は、前章を受けて、ジェンダーの視点から普及活動並びに農村・農業開発計画策定に関する留意事項を論ずる。タンザニア農村における固有のジェンダー感覚や女性の参加を阻む社会的文化的障壁、あるいは女性の多忙さ等の問題にいかに対処して、女性の普及活動へのアクセスを高めるための方法として、たとえば、住民集会の二段階方式や住民組織への女性の加入権・役員ポストの確保等について論じ、また、行政レベルでのジェンダー配慮のシステム化に言及する。

開発計画の作成にあたっては、住民ニーズの優先順位との調整、周辺地域で実施されている他のプロジェクトとの連携等を考慮すること、並びにジェンダー・コンポーネントを計画にいかに関与させるかを配慮すること、そして、住民男女のエンパワーメント、人間開発(Human Development)の考え方を基本としたCommunity Development的なアプローチが重要であることを論ずる。また、女性グループ等の農村組織を活用することになるが、その際既存のグループを対象にアプローチすることの必要性を指摘し、あらためてBaseline Surveyの必要性を訴える。なお、多様な女性グループの活動が見られるなかで、その活動が社会的地位の比較的高い人々によって動かされていることに鑑み、貧困層をいかに普及活動に取り組んでいくかが課題であることを指摘する。

2-3-2 結論的考察

農村社会全体の福祉水準を向上させる努力を住民自身の意思とイニシアティブで推し進め、彼等にとって望ましい方向に向かっての自律的な発展を期するためには、男女同等のパートナーシップを構築するようにし、また彼等の潜在能力を引き出せるような計画が必要である。すなわち、ジェンダー配慮の農村開発プログラム（Gender-oriented Rural Development Program：GORDEP）を形成して行くことが求められているといえよう。WIDあるいは貧困問題への対応に関連して、従来ややもすればセクター開発的なプロジェクトに偏りがちであったものが、Community Developmentを重視する方向へ動いてきており、セクター開発的なプロジェクトでもその中に住民参加的な要素を取り入れることが求められるようになってきている。

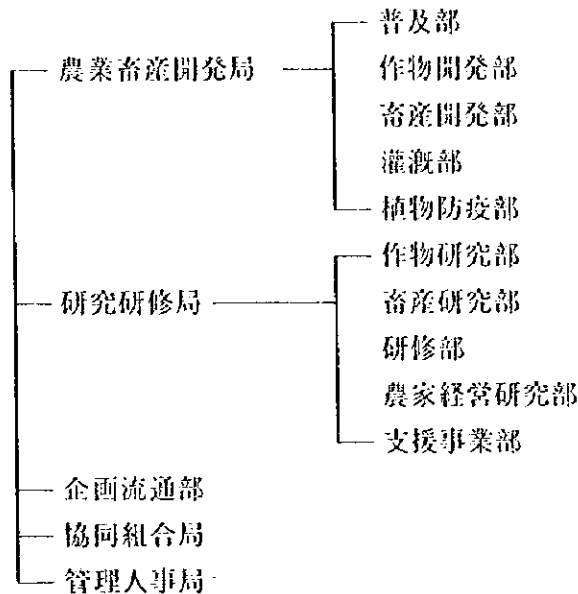
したがって、地域の実情と地域の男女住民の意識・行動様式を十分理解したうえで、彼等のニーズや願望を正しく把握して、住民の意思に基づいた、住民全員による、住民全体のための開発計画を策定することが必要とされているのである。しかし、現実には、そこへ至るためになさねばならないことが、なお多く残されている。ジェンダーに配慮した周到的な基礎的な調査（Baseline Survey）が必要であろうし、今回の調査で明らかにされたような種々の問題を計画的に解決して行く長期的な取り組みがなくてはならないであろう。

また、当然のことながら、Communityをベースとした開発を推進するには、その地域で展開する、あるいは展開しようとしている種々の開発活動やその計画を把握しておかねばならない。その実施主体が何であれ、その国の政府、国際機関、二国間援助機関、NGO等の別を問わず、相互にパートナーとして連携を強め、それぞれのプロジェクトの時間的空間的な整合性を保つように配慮しなければならない。

以上のような課題にかんがみ、特に農業・農村開発計画の立案にあたっては、おのおのの社会構造を配慮して、ジェンダー固定的なものからの脱却と、セクター計画と生活総合的な計画との統合を意図することが大切である。

Ⅲ. タンザニア国の政府機関における普及政策とジェンダー

3-1 農牧開発・協同組合省



タンザニア国の農業政策については、農業（小農自給用作物、輸出作物）及び畜産の振興を図るための普及事業に重点を置き、研究・開発と普及との連携、農民への適切な助言やサービスを与えられる訓練機関や研究機関の充実、また、作物の病気、害虫に関する対策の強化を図っている。

農牧省における普及は、同省研究研修局において普及員への技術研修や中核農民への技術指導を実施し、農業畜産開発局の各部毎において、農民への技術指導を行っている。

その中の灌漑部についての普及体制は、次のとおりである。

全国を6地域（キリマンジャロ・モロゴロ・ムワンザ・タバラ・ムトワラ・ムベア）に分割し、灌漑関係の行政を実施し、それぞれの地区に普及センターを設置し、地域の技術指導にあたっている。

また、各州の農牧開発省事務所に技術専門官と行政官を配置し、各郡事務所にも、技術専門官と行政官、その他、普及官及び村落普及員を配置し活動している。

普及員数は、全体で約300人、また、専門家（灌漑技術者）も200人を数える。このうち、女性の普及員の割合は、20%以下である。

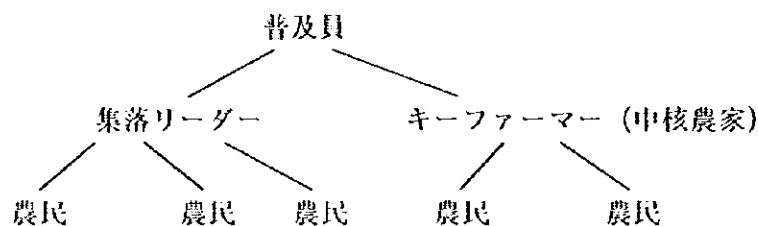
普及員の配置については、農業開発プロジェクト実施地区とそれ以外の地区では、異なるようである。プロジェクト実施地区においては、対象地区内の村落に1名の普及員が配置されるが、プロジェクト実施地区以外の村落については、Wardと呼ばれるある程度村落を、集積した地域に

1名を配置するという体制がとられている。

普及員の技術管理については、毎月各郡の農業畜産部において、講習会を開催し、技術研修・農業に関する最新情報の伝達指導を行っている。

また、定期的に各普及研修センターにてセミナーを開催し、普及員の質の向上のための研修を実施している。

普及員の農民へのアプローチの仕方は、集落リーダー及び中核農民に対して最新の技術及び施策等の情報を伝達指導し、その指導を受けたリーダー等が自分たちの集落へ戻り、集落農民へ伝達するという方法である。



このほか一部の村落においては、地域の慣習などにより、農業を実際担う農村女性へ技術がなかなか伝わらないことから女性グループへの技術指導を別途行うところもある。

農民に対する伝達指導は、普及員による直接指導を中心に、ラジオ等のメディアの活用も図られている。

また、生産取量の安定を図るための技術のほか、FSR（農業経営）の指導も行っている。

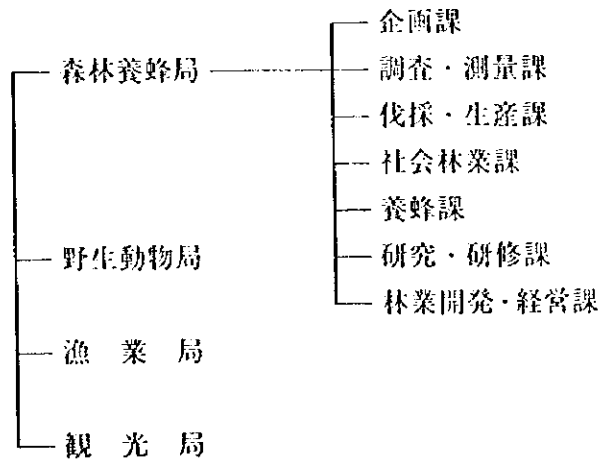
その他、灌漑技術に関しては、キリマンジャロ農業技術者訓練センター（我が国の技術協力）において、灌漑稲作技術をタンザニア全土に普及するために全国の普及員及び中核農民等への研修を行い、技術の向上を図っている。

しかし、政府の財政状況は厳しく、農民のニーズに見合う十分な対応はできていない。

特に、指導のための移動手段の確保が難しく、1987年から1994年にかけて世界銀行及びアフリカ開発銀行の援助下で実施した。全国農業畜産の普及・修復プロジェクト（国内12州を対象）の中で、普及員の活動のための移動手段として、自動車87台、オートバイ515台、自転車5,435台を贈与したということだが、絶対数が不足しているという。

現在、機構改革を進めている最中であり、1998年1月に新政府機構の概要が公表される予定である。

3-2 天然資源開発観光省



森林政策については、以下を目標に掲げ、森林養蜂局、州・郡レベルの森林部局で実施している。

- ①国民の参加と明確な利益（収益、雇用、生活）
- ②他の機関との協調
- ③木質エネルギー、普及サービス、保護の調和

森林行政を担っているのは、森林養蜂局であり次の7課により運営されている。

- ① 企画課
- ② 調査・測量課
- ③ 伐採・生産課
- ④ 社会林業課
- ⑤ 養蜂課
- ⑥ 研究・研修課
- ⑦ 林業開発・経営課

これらの中において、普及にかかわる業務を担うのは、社会林業課である。

社会林業課（コミュニティ・フォレストリー）では、農民を対象に森林教育・広報を通じての普及、村落造林への参加、薪炭林プロジェクトの協力、木質エネルギーに関する助言を行っている。

また、近年アグロフォレストリーに関する宣伝や普及に関してメディアを利用し、啓蒙活動を展開している。

タンザニア国における自然林の保護や植林の普及を図ることを目的に1967年に村落植林プロジェクトを計画し、育苗-苗畑-住民への苗木の配布を行ったが、その必要性を十分に認識させる

よう、住民に対して啓蒙活動を実施しなかったことから住民による植林は成功しなかった。このことから、1980年「森林は富である (forests are wealth)」全国キャンペーンを実施した。このキャンペーンでは、「なぜ、植林をしなければならないか」を住民に認識させる啓蒙活動を図った。

このことにより、1981年から住民により植林が行われ、住民からの要望が大きくなり、社会林業の意識が高まった。

1990年には、タンザニア森林計画を掲げ、住民へ自然林の大切さを呼びかけ、また、山火事防止のキャンペーンも行った。

しかし、これらの政策において、住民のエンパワーメントが十分でなかったことを知り、1995年から住民自らが問題解決能力をつけることを目的とした政策を展開している。

これらの住民との接点になっているのが、普及であり体制は以下のとおりである。

林業における普及体制は、森林養蜂局研究・研修課に所属し、普及員研修班、広報班及び女性・NGO・学校班において活動をしている。

同省は、全国を七つの地域に分けて、行政、普及指導をしている（東部地区、中央地区、北部地区、南部地区、南部高地地区、西部地区、湖周辺地区）。

普及員研修班は、全国の地方自治体に配置する林業普及員への技術研修を担当し、土地利用及び管理・土壌保全・自然林保護等技術の指導・普及の手法（コミュニケーション）等をトレーニングしている。

また、研修項目の中で、ジェンダーについての講義も行っている。

女性森林普及員に対しては、村落の女性をグループ化することにより意識の改革（男性や集落リーダーへ意見を言えるようにする）等のワークショップを開催する指導も行っている。

そのほか、住民ニーズの把握のため、PRAについてのトレーニングをプロジェクトレベルで実施している。この中から、薪の使用を減らすという住民ニーズに基づき改良かまどの普及及び観葉植物・花の栽培をする生計向上プロジェクトが実施された。

広報班は、メディア（映画、ラジオ等）やポスターを使用した社会林業への理解の啓蒙を図っている。

女性・NGO・学校班は、改良かまどの普及や女性のワークショップを開催し、労働軽減化の指導等を行っている。

また、男女一緒では女性の参加が低くなる傾向にあり、男性についても、別途同様なセミナーを開催している。

3-3 地域開発・ジェンダー・文化省（前地域開発・女性問題・児童省）

3-3-1 同省の位置づけ

地域開発・ジェンダー・文化省（前地域開発・女性問題・児童省）（以下「地域開発省」と略

す) は、タンザニア国におけるWID政策を担当する省である。同省では、タンザニア女性の現状を「労働人口の90%が農業従事者であり、その75%が女性であるにもかかわらず、女性の社会・経済的地位は低く、意思決定過程への参画は非常に限られたままである。」(1992年、『タンザニア 開発と女性政策』)と認識している。

1992年に発表された『タンザニア 開発と女性政策』では、以下のような目標と戦略を設定した。

目 標	戦 略
ジェンダーに配慮した開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発計画立案者の教育 ・ ジェンダー配慮ガイドライン策定 ・ モニタリング・評価の必要性 ・ 性別統計の整備 ・ 女性を考慮した人材育成計画の立案 ・ 女性の労働削減のための適正技術開発を立案
開発における女性の参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・訓練 ・ 意思決定過程への参加促進 ・ フォーマル及びインフォーマル分野での雇用促進 ・ 国際レベルでの各機関への参加
女性の過重労働削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過重労働削減のための国家計画の立案 ・ 過重労働削減の適正技術開発、情報提供 ・ 貧困女性の労働削減のための金融へのアクセス向上 ・ 保育・保健サービスの強化 ・ 水供給 ・ 「女性の仕事」領域への男性の参入 ・ 過重労働削減のためのエネルギー源の使用
女性のためのプログラム間の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナショナルマシーナリー機構整備 ・ WIDガイドラインの策定 ・ 各省庁にWID専門家を配置し調整整備をもたせる

同省では、全タンザニア国民に平和、平等、発展を期するため、ジェンダーを省の政策に統合することを使命として、女性を公平に扱い、すべての開発の側面で女性をエンパワーする力をつけることを目標にしている。

職員へのジェンダー研修は予算不足により省内では行っておらず、他の機関を通じて、職員はジェンダー研修を受ける。

3-3-2 省の事業

- ・ WID政策を設定
- ・ 女性開発基金 (WDF) の運営 (多くの女性に裨益とのこと)
- ・ 女性の労働削減のために、適正技術を紹介する本を出版
- ・ シンギダとトドマにおいて、女性起業家のための訓練コースを開催 (将来は全国展開の予定)

- ・タンザニア女性のための訓練基金を創設
- ・UNDP支援により、女性向けローンを提供

3-3-3 普及体制

普及を担当する地域開発官 (Community Development Officer)は、地域開発省には属さず、中央ではこれをコントロールする立場にない。近年の地方分権化により、郡(district)レベルの地域開発官(Community Development Officer)から区(ward)／村(village)レベルの地域開発官及び同僚アシスタント(Community Development Assistant)が普及に従事する。

男女比は不明だが、男女双方が地域開発担当官／アシスタントとして従事している。

NGOとも会合、ワークショップ、セミナー、計画立案、評価の会議等で連携している。

3-3-4 普及事業におけるジェンダー課題

戦略的ジェンダーニーズへの対応策としては、「プログラムにおける女性の地位、権威、参加、エンパワーメント」などがあげられ、また実践的ジェンダーニーズへの対応としては、「適正技術、女性の労働削減、女性の生計向上活動、水供給、セクシュアル・ハラスメントへの対抗」などがある。

特に農村女性のニーズへの対応としては、生計向上活動、給食サービス、園芸、洋裁、食品販売、搾乳などのプロジェクトがある。これらプロジェクトの成果はかなり上がっており、多くの女性が収入創出に成功している。しかし資本、融資の制約に直面しているのが問題である。

また、社会的公平を期するため、コミュニティでの水管理組合での委員会の男女比は1：1にするなど奨励している。

3-3-5 女性の能力開発

予算があるときにはいつも、村／区の指導者、普及員、影響力のある女性リーダーに対して自己表現・リーダーシップ・交渉力増大のセミナーやワークショップを開催し、地域住民の能力開発に努めている。

また、女性向けには、訓練ワークショップ、セミナー、職業訓練デモンストレーションによって能力養成をはかっている。

3-3-6 政策におけるジェンダー配慮の成果

- ・女性のニーズが高く考慮される
- ・女性がより明るく、自己主張でき、決定力をもち、知識・資源を豊かにもつようになった
- ・女性が自信と信頼性を得た

- ・ジェンダー配慮をしたプロジェクトは成功し持続的である
- ・応用性が高い
- ・協力、貢献、責任の分かち合いが増えた
- ・団結力、民主性の向上

3-3-7 地域開発におけるボトムアップ手法

PRA手法などを導入しているが、以下のような成果を得ている。

- ・参加度の向上
- ・時間はかかるが持続的
- ・経験が草の根から引き出せる
- ・草の根のニーズが配慮できる
- ・住民の責任感が増大

IV. タンザニア国における各援助機関の普及活動とジェンダー配慮

4-1 ジェンダー配慮とPRAの導入を手がけるJICAプロジェクト

4-1-1 ジェンダー配慮を研修にーキリマンジャロ農業技術者訓練センター計画

タンザニア国キリマンジャロ州において「タンザニア・キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画¹⁾」(以下、KATCと略す)が実施されている。農業技術普及のプロジェクトであり、農業生産において女性の役割が大きいことから技術研修にジェンダーの考え方を基本的考え方として加えることが進められている。

(1) プロジェクトの背景と目的

1) プロジェクトの背景

我が国は、1970年代からキリマンジャロ州に対して、灌漑稲作技術の確立とその技術移転を目的とした各種の協力を実施してきている。米作の反当たり収量の増加が認められ、それによって周辺地域に稲作技術が広まり、農民が自ら組織を作り灌漑施設を整備するなどの大きな効果が顕著になった。このような成果をタンザニア全土に普及するため、タンザニア国政府は、農業技術者の訓練をするプロジェクトを我が国に要請した。

2) プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、訓練センターの機能強化を通じて、研修指導教官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の灌漑稲作に関する技術水準の向上をめざすことにおかれては、具体的な協力分野は、灌漑稲作に関するもので、農業普及・研修、稲作、水管理、農業機械の4分野である。

具体的な活動としては以下があげられている。

- ① 研修指導官の技術水準強化：実務研修、日本での研修
- ② 研修方法の改善：研修計画、カリキュラム編成
- ③ 研修教材の改善：情報収集、実証試験、現地調査、研修教材の作成
- ④ 政府職員や中核農民の研修：研修、セミナー、研修修了者の巡回指導
- ⑤ 普及方法の改善

技術協力の方式は、「プロジェクト方式技術協力」である。プロジェクトの期間は1994年7月1日から1999年6月30日である。また、タンザニア国政府では「農業・協同組合省²⁾」が実施機関である。

1) The Kilimanjaro Agricultural Training Center Projection Tanzania

2) Ministry of Agriculture and Cooperatives

(2) プロジェクトの実施体制

KATCは、農業省の調査研修局に所属し、前述のように1981年に開始されたキリマンジャロ州を対象としたKADCを実施してきた。この施設をタンザニア国政府に移管し、農業省の研修プロジェクトとして実施されてきたものである。

KATCは、以下に示す組織機構で実施されている。

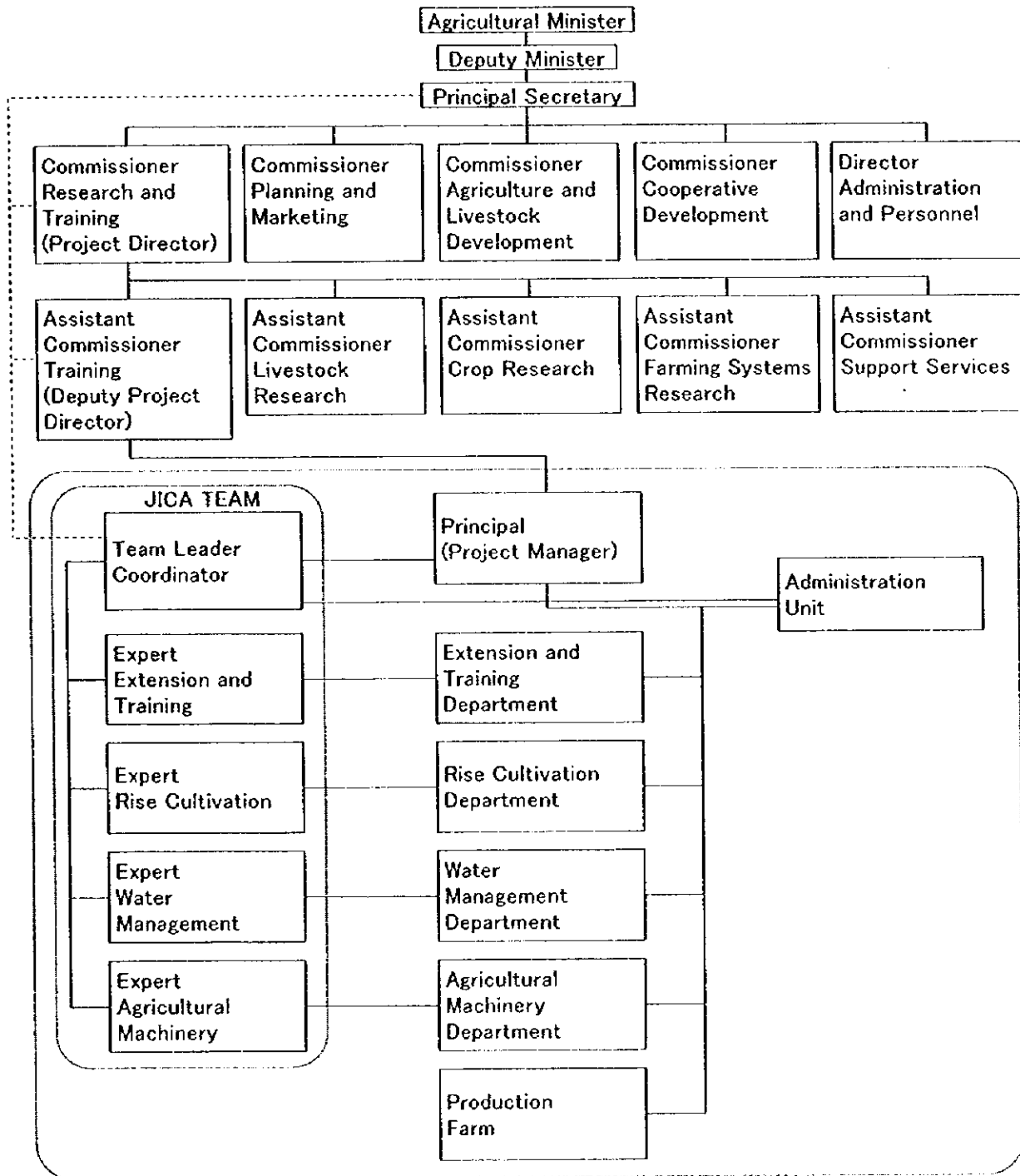


図4-1-1 KATC組織図

(3) プロジェクトの活動と社会ジェンダー配慮

タンザニア国でも農業生産活動における女性の役割は大きく、ローアモシという稲作生産地域でも、田植え作業、収穫物の販売などで女性の活動の姿が見受けられる。タンザニア国における灌漑稲作は、米が条件の良い換金作物であるために全国に展開し始めている。このような中で農村女性が稲作生産に携わる際の諸課題の把握とそれに基づいた研修内容、並びに研修教材の作成の必要性が生じている。KATCの研修内容にジェンダー視点を組み込むことが求められるようになり、これまでは、「リーダーシップ」「農家組織」「水利組織」といった科目の中でジェンダー視点を配慮して実施してきたが、これをさらに充実させるために「Gender Balance in Rice Production(仮称)」の科目が中核農家研修において別立てになるなどの準備が進行している。

また、さらに発展させて「ジェンダーと灌漑農業(仮称)」という特設コースを将来的に設置することも検討されるようになった。ジェンダー視点は、特定の課題ばかりではなく、一般的な内容を含んでいるために研修で用意されている科目のすべてにかかわることも議論されている。

KATCは、以上のような検討を踏まえて以下のような課題に取り組むために、この分野の短期専門家を要請した。

- ① タンザニア国における農業普及制度のジェンダーへの取り組み方と課題を把握する
- ② 稲作を中心とした農村でのジェンダーに関する課題の把握
- ③ 普及現場における問題と改善点(ケーススタディ)
- ④ KATCの研修カリキュラムにおけるジェンダーへの取り組みの検討(教材、カリキュラム、講師の能力などの検討)
- ⑤ KATCの研修事業への提言、普及制度への提言

タンザニア国の場合、国全体で約300人の農業関係普及員が活動している。しかし、普及員に占める女性の割合は、20%以下だといわれている。V章、5-2節で述べるように、農業技術の普及は男性の普及員から男性農業者へと伝わり、どうしても女性農業者には普及情報に接触しにくい状況が生じている。ジェンダーやWIDの考え方が浸透して普及員の意識にも女性農業者への接触を試みる場合があるが、異性間の接触に関する伝統的な慣習が存在し、接触が難しい状況が多々あるようである。

女性が比較的農業普及に接触することが多いのは、女性グループを通じての場合が多い。それは、KATCとKVFPに協力を得た本調査結果のV章で述べる結果にも表れているが、女性グループの組織化は比較的富裕層に偏りがちであり、農業技術普及を切実に必要な貧困層の女性への配慮が難しいなどの問題が依然として強い状況である。普及の対象が「中核農家」におかれ、このことが女性の普及活動へのアクセスを難しくしていることもあるだろう。

女性をターゲットにする場合、農業生産技術普及偏重ならず、post harvesting processing や野菜などの食生活改善とローカル・マーケットへの供給、販売といったトータルな方法論を加えていくことが必要であると考えられる。農業生産過程への女性の参加は、女性の主体性を配慮しないと農業労働力の提供にのみ効果を示し、そのために女性が支えてきた農村生活の大部分に影響を及ぼし、子供たちなどにしわ寄せがいたりする等、悪循環に入り込むことになる。

そのためには、女性が支えてきた農村生活をトータルに把握し、農業生産面だけの対処ではない普及のあり方を検討することが必要であろう。

(4) 住民参加の普及計画の樹立へ

KATCでは、住民参加を基本とする普及計画の策定方法を検討している。農民と普及員が合同で参加する研修においてJICAのPCM方式を基に何が問題であるのか、また、普及計画をEPM、つまりExtension Planning Matrixというプロジェクト・デザイン・マトリックスになぞってまとめるなどの試みが行われている。

これらの背景には、農民と肩を並べた普及の方法という考え方が世界的に浸透してきたことと無関係ではない。つまり、ロバート・チェンバースらが主張しているFarmer Firstの考え方である。普及計画に農民が参加すること、そうすることによってより効果的な普及がトップ・ダウンではなく、農民のニーズを配慮したアプローチが可能になることを示している。

タンザニア国に滞在中に、当地のDaily News紙に、タンザニア国家農業普及実施計画³⁾の策定に農民が参加することが不可欠であることが主張されている記事が掲載された。これは、アルーシャで行われた世界銀行が援助により3日間のワークショップの記事である。

新聞記事

4 DAILY NEWS ON SATURDAY December 13, 1997

Farmers, experts to plan together

THE Chief Secretary, Mr. Martin Lumbanga has told farmers to demand full involvement in planning and implementation of agricultural extension projects. Opening a workshop here on alternative methods of teaching and delivering extension services, he said farmers should see first experts in their villages and districts plan projects for them.

From MOSES KITURURU in Arusha

He said if fully level-of extension planning, farmers were most likely going to take part in projects' resource identification and contribution. Mr. Lumbanga noted in his speech read on his behalf by

Arusha Regional Administrative Secretary Mr. Faiz Khamli that farmers involvement was the only way through which they could ensure that extension projects addressed their burning production problems.

"Planning with farmers must help identify and promote special interest in farmers' groups that will cater for their specific needs, credit and marketing in order to bring about rapid agricultural development," he said.

Mr. Lumbanga noted that many agricultural development workshops in this country were being held without the participation of farmers' representatives.

He said the workshops have always been planning for farmers and not planning with them, the outcome of which has invariably been bleak.

The three-day workshop is being held as part of implementation of the national agricultural extension project phase two launched in 1996/97 with a \$1.9m US Dollars fund from the World Bank. The phase is ending in 2001.

3) Planning and Implementation of Agricultural Extension Project

以上のように、タンザニア国における農業普及活動では、1990年代になって大きく展開してきた人間開発の概念を基に国際機関やドナーが主導する形で、ジェンダーや住民参加といった要素を、開発、ここでは農業普及活動を通じてどのように実現していくのかが模索されているとあってよいであろう。

4-1-2 ジェンダーとPRAの導入－キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2

(1) プロジェクトの背景

半乾燥地帯が広く分布するタンザニア国では、人口増加に伴う森林の耕地化、過度な薪炭材採取及び過放牧により森林（サバンナ林）が急速に減少している。森林の減少を緩和し、地域住民の薪炭材需要に応じていくためにタンザニア国政府は村落林業（薪炭材造成、アグロフォレストリーシステム、飼料木林造成等）手法の導入による半乾燥地における森林造成をめざす協力を要請した。

本プロジェクトの目標は、タンザニア国における村落林業に資するため、半乾燥地における社会林業活動に必要な造林及び普及に係る技術・改良を行うことである。そして、キリマンジャロ州をサイトとし、以下を期待される成果としてプロジェクトが開始された（図4-1-2参照）。

- ① 村落住民が利用可能な苗畑・造林技術の確立
- ② 技術の展示普及のための展示林造成
- ③ 普及に係る技術の開発・改良

(2) プロジェクトの実施体制

JICAプロジェクト・チームはリーダー、調整員、育苗（苗畑技術試験、苗木の生産）、造林（造林技術試験、展示林造林）、普及手法（普及手法の開発改良）の5名からなり、タンザニア国政府のカウンターパート（プロジェクトマネージャー、総務、苗畑、造林、普及）とともにプロジェクトを運営している。普及手法のカウンターパートの中に、以前女性があり、ジェンダー担当官を兼任で担当していたが、本人が辞職したために、現在はプロジェクト雇用でジェンダー担当官を雇っている。

本プロジェクトはキリマンジャロ州サメ郡で展開されているが、実施体制は図4-1-3のように天然資源観光省林業養蜂局の下にあり、郡行政ともつながりを持っている。

キリマンジャロ州の森林官、サメ郡の森林官、企画計画官、地域開発官等が、プロジェクトと情報交換を行う月例会議のメンバーに加わっている。このうち郡の企画計画官、郡森林官、郡地域開発官は、不定期の参加型手法実施委員会（大枠の計画、ファシリテイング・チーム〔4-1-2の(5)〕のモニタリング）にもかかわっている。

(3) プロジェクトの活動

本プロジェクトは、フェーズ1、フェーズ2では上記の三つの期待される成果のうち「苗畑及び造林技術の確立」と「展示林の造成」が重点的に実施されてきた。1998年の1月からのフォローアップフェーズでは、「普及手法の開発改良」が中心になる（図4-1-4参照）。

以前は中央苗畑より苗木を配布する方針であったが、タンザニア国政府が苗木を完全有料化する方針としたことに加え、活動の持続性を高めるために、現在は農民自身が苗木を生産する方向に移行中である。つまり、資源供与型から、資源準備型（普及・住民による資源管理）の方向に向かっている（三次啓都、1997年）。

普及手法については、当初プログラム手法により開発改良をすすめていた。プロジェクトでメニューを作って普及するやり方で、苗木の無償配布や小学校・グループなどの小規模苗畑、実習・セミナー等での技術的支援を実施していた。現在では、それを方向転換し、参加型手法により開発改良を進めている。村でのPRA（Participatory Rural Appraisal：参加型農村調査法）を実施したり、農民自身が苗木を作れるよう支援している。

(4) 社会・ジェンダー配慮

1) 社会・ジェンダー調査

社会・ジェンダー配慮の面については、本プロジェクトでは1996年に短期専門家による社会経済調査を実施している。サメ郡の72村のうち、地形、気候、民族、経済活動の異なる5か村をサンプルとして選び、村リーダーへのインタビュー、質問票での家庭調査、コミュニティ組織調査、ジェンダー分析を実施した（全98戸対象）。

調査結果は以下のようなものであった。

- ① 森林の重要性に対する住民の意識は既に高いものであり、必要な樹種や植林場所について、自らのニーズを明確に捉えている。
- ② 住民による植林活動の最大の阻害要因は、住民の森林保護に対する意識の低さではなく、以下の諸条件である。
 - ・地域の自然・社会状況に適した植林技術の欠如
 - ・水不足
 - ・植林以前の開発ニーズが山積し、住民（特に女性や子供）が過重労働で、植林どころではない
 - ・雇用機会の欠如
 - ・弱い女性の立場：女性の木に対する所有権がなく、女性の植林活動への意欲減退
- ③ 植林促進要因は、以下の諸条件である。

- ・伝統的・近代的村組織があり、これを普及活動に活用できる
- ・村落の自主グループを有効に活用し、普及効果を上げられる

④ 「村落林業」と冠しながら、村落に対する直接の働きかけ、森林普及員に対する働きかけが不十分。

これに基づき、普及手法開発について以下のような提言がなされた。

a) 「啓蒙」から「促進」へ

住民は森林の重要性を既に認識しており、啓蒙する必要は低い。今後は住民の植林活動を促す、「促進」アプローチを取るべき。

b) 包括的アプローチの採用

苗木の配布や苗畑の設置など、限定的な投入であった。植林の阻害要因や促進要因を踏まえて、包括的に住民参加・持続的植林活動を支援すべき。

c) 住民参加の活動計画の策定と実施

住民がプログラムの担い手としての意識と意欲を高め、持続性が高められるよう、対象住民を交えた植林計画作りが必要。また、森林普及員も活動への参加を促すこと。

d) 阻害要因に対する間接的配慮

女性専用の苗畑の設置・植林活動の実施で女性の植林活動支援が可能。また、林業以外の開発ニーズの実現へ、プロジェクトが間接的に支援する事ができる。

e) 対象村における造林・苗畑の適正技術開発

中央苗畑で開発された技術が全地域に適応できるものではなく、今後は各モデル村において、各地域の条件に即した技術を開発するべき。

f) 社会開発専門家の派遣

造林・苗畑技術のみでなく、参加型手法、ジェンダー配慮、コミュニティ組織運営を推進して、住民の植林事業への参加促進をする社会開発専門家のインプットが必要である。

1996年にはまた、在外専門調査員(WID)によるキリンジコチニ村のジェンダー分析がなされた。

2) ジェンダー研修

1997年にはWIDの短期専門家が派遣され、タンザニア国政府のジェンダー政策の把握、女性グループ調査、ジェンダー担当カウンターパートの指導、プロジェクトチームのジェンダー研修を行った。

また、オランダのNGOであるSNVのジェンダー担当官を招き、1日のジェンダーセミ

ナーも行った。

3) 普及におけるジェンダー配慮

本プロジェクトのジェンダー配慮は主として普及活動の中で行われる。女性のための2度目の住民会議開催(PRAワークショップで女性の意見が出にくかった時のために)、女性グループからの要請に応じての支援という形で行っている。

現在、プロジェクト側からの女性グループ支援はプロジェクト主導型ではなく、「要請に応じて」というアプローチである(ただし、以前の苗木無料配布の時には女性グループに対してもプロジェクト側から配布した)。これは特定のグループを支援することにより、村のその他住民との間におこる摩擦を避けるためである⁴⁾。また、女性グループに支援することにより、格差を広げてしまうことにもなるためである⁵⁾。

(5) 住民参加型手法の導入

本プロジェクトではPRAを導入している。これは上記社会経済調査や、小規模苗畑調査の結果、従来の小規模苗畑・無料苗木配布の手法では、画一的でさまざまな住民ニーズ・村の自然条件にあわないこと、土地・労力などの余裕のある住民層にしか裨益していないこと、住民参加度が低いために、住民のかかわりにも消極的になりがちであることがわかり、普及の計画・実施段階を住民参加を導入することにしたためである(KVFP Project Working Paper No.10)。

KVFPの参加型手法は、既存の社会的単位(Social Unit)である。10-Cell Group(10世帯で構成する「隣組」のような組織)、女性グループ、サブビレッジ等、及び新しい社会的単位である植林や環境保護のための住民組織(村によって自主的に組織された)の活用と、PRAの適用である。社会的単位の活用はそのグループで住民自らが行動計画を立てられ、責任感が増大するメリットがある。

KVFPのPRAは、既存データのレビューに基づき、半構造型インタビュー(Semi-Structured Interview)、グループインタビュー、ワークショップの手法で村またはサブ・ビレッジ全体に参加を呼びかける。ファシリテータはタンザニア人であることで、本来は住民自身ができる理想的だが、ファシリテータは、媒介役であり特別な能力が必要とされる。現実にはプロジェクトのカウンターパートが行うことが多い⁶⁾。

4) 過去、女性グループの苗畑を支援して、手続き上の問題から村の役員の誤解を受けた村があったり、女性グループの造林地が妬んだ村人の放火とみられる火事があったりした。

5) 既存の女性グループは、相互扶助というよりは投資が主機能であり、資金を出しあって精米所や店を経営し、収入を分けあうものである。資金がないとできないため、グループに入っている女性たちはむしろ「恵まれた」女性たちであるといえる。したがって、プロジェクトでこれを支援するのは、恵まれた層をさらに助けることになってしまう。

6) プロジェクトのカウンターパートの中でも、PRAのファシリテータとしての適性には個人差があるとのこと。

PRAで開発ニーズの確定、開発プランの策定をするときは、村全体でワークショップを行う。話し合いには、妨害や争いはそうないが、年長者・リーダー・男性への遠慮はある。KVFPでは、発言しないグループを見極め、別に再度ワークショップを開催することもある⁷⁾。

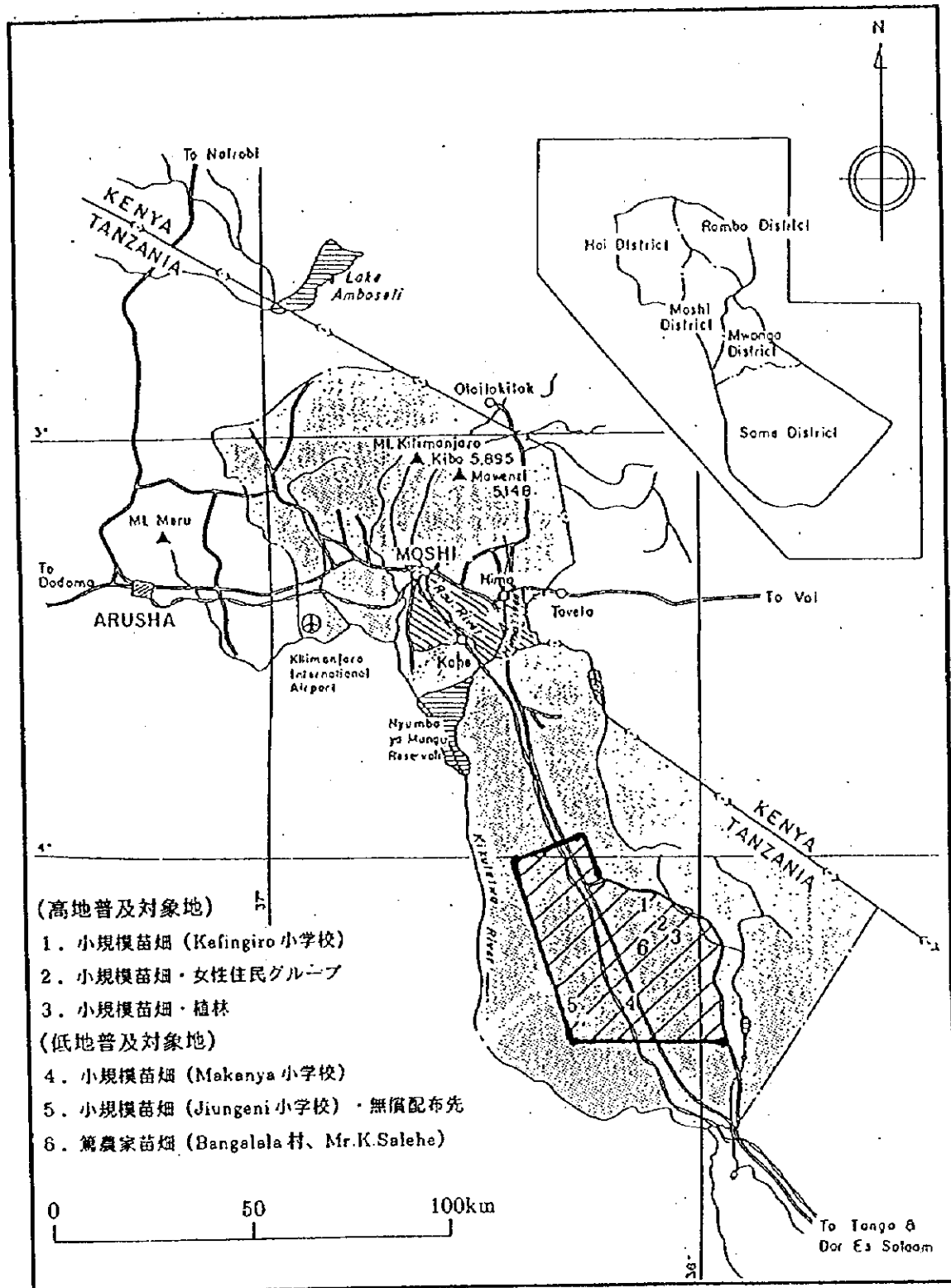
PRAの成果として、住民の村の開発に対する議論が活発になり、関心が高まったり、プロジェクトが村の問題を理解するようになったこと、またある村ではPRAの施行によって行われた各種会議によって、自主的に「環境委員会」が設置されたなどのインパクトがあった（三次、1997年 p.21）

PRA手法では、普及分野のみならず他のすべての分野のプロジェクトチームメンバーが参加し、ファシリテティング・チームを構成している。また、PRAで出る住民の開発ニーズは総合的であり、林業以外の分野にも及ぶ（むしろ植林のニーズは順位が低い）ため、プロジェクトの範囲を超える開発ニーズを郡行政につなげられるように、郡の森林官、農業普及官、地域開発官などをファシリテティング・チームに加えている。参加型手法のモデル実施地区はマサングレ村、キリンジコチニ村、ンジョロ村、メセラニ村、ベンデラ村の5か所である。しかし、林業のプロジェクトが決められた枠組みの中で、どのように多岐にわたる開発ニーズへ対応していけるかが、プロジェクトにとってジレンマである。

〔参考文献〕

- ・ KVFP, 1997, Introduction of Participatory Approach in KVFP's Extension Strategy (Project Working Paper No.10)
- ・ 佐藤美奈子、1996、『キリマンジャロ村落林業計画 社会計画調査 結果報告』（短期専門家報告書要旨）
- ・ 三次啓都、1997、『海外長期研修域外研修実施報告書』

7) マサングレ村で、PRAワークショップを実施したところ、女性たちが第三優先度として「薪不足を補うための植林」をあげた。しかし男性が反対し、開発課題リストから外れる結果となった。よって、後日女性だけを対象に再度PRAを実施した。



(出所) 国際協力事業団『キリマンジャロ林業開発計画調査コンタクトミッション及び事前S/W協議調査報告書』国際協力事業団、1986年より作成。

図4-1-2 KVFPプロジェクトサイト

KVFP

2008-08-26 10:00 AM
2008-08-26 10:00 AM

2008-08-26
10:00 AM
2008-08-26

2008-08-26
10:00 AM
2008-08-26
10:00 AM
2008-08-26
10:00 AM
2008-08-26
10:00 AM

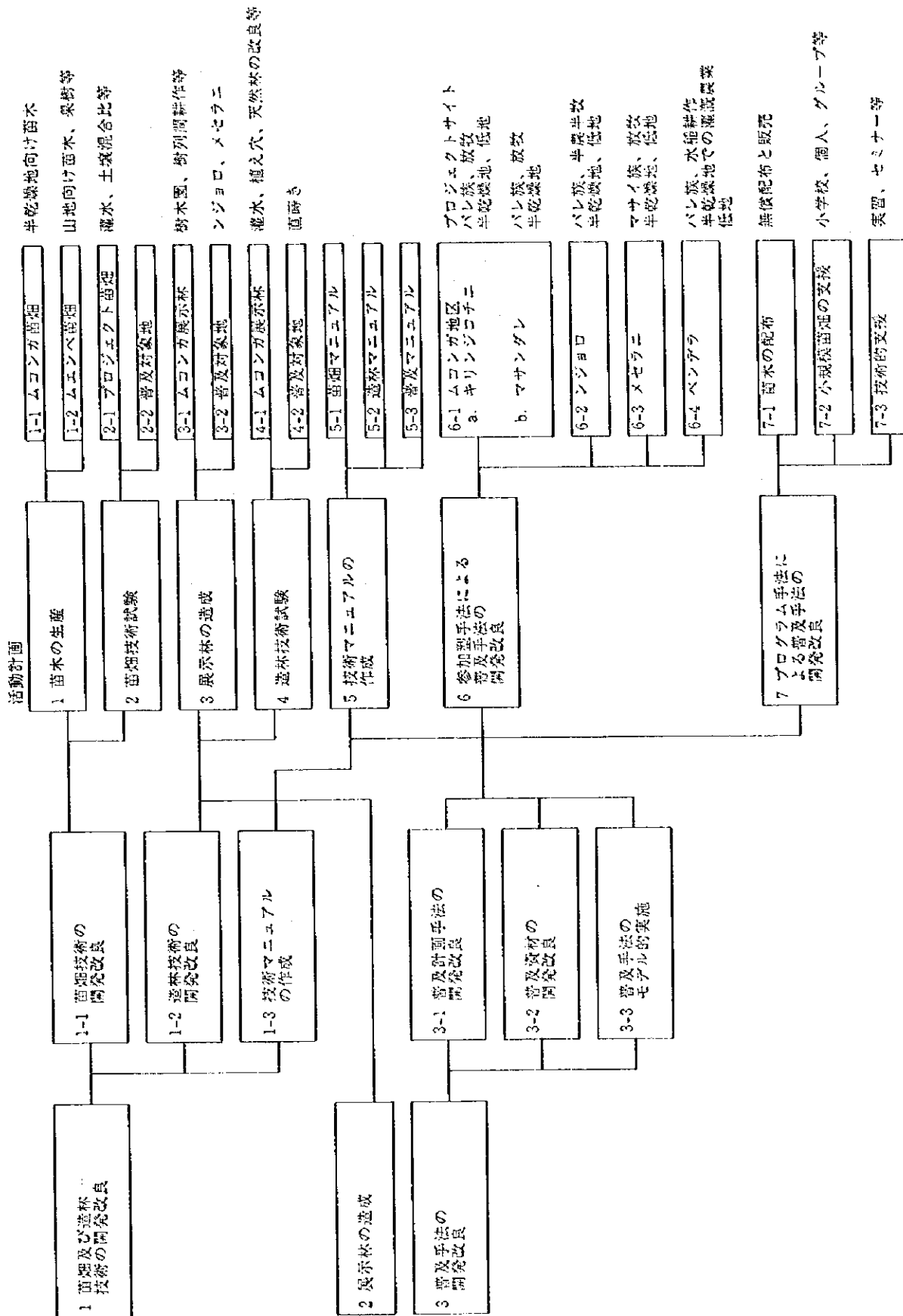


図4-1-4 キリマンジャロ村落林業計画フェーズII：暫定実施計画における活動計画区分の図

4-2 人間開発を推進する国際機関と二国間援助機関

4-2-1 灌漑農業と女性—国連食糧農業機関(FAO)

「女性の灌漑農業とその関連活動 フェーズⅡ⁸⁾」は、FAOが実施してきた、女性をターゲットにしたムベヤの農業プログラムがある。灌漑農業を中心にして、栄養改善、薪炭林生産、燃料効率を改善した調理用ストーブ普及、家族計画、収入改善等、農村女性をとりまくさまざまな課題を総合的に取り扱うことにより、農村生活改善をしていこうとする目的が設定されている。また、生活上の短期的ニーズのみならず、女性の地位向上といった長期的ニーズへの対応も視野に入れている。

フェーズⅠは、1988年から1991年度にかけて調査を主体とした準備フェーズであり、フェーズⅡは、1991年から1996年6月までの期間に実施される総合的な農村開発プロジェクトになっている。

同プロジェクトの詳細なプログラムは以下のような内容になっている。

- 1) 農業生産の向上
 - ① 農業支援体制の確立
 - ・農民金融、普及サービス等の支援を行う
 - ② 灌漑及び天水農業生産の向上
 - ・メイズ、米、サツマイモ、野菜、果樹など
 - ③ 家畜生産
 - ④ 灌漑用水路の建設
- 2) 薪炭林の生産
- 3) 調理用ストーブの熱効率改善
- 4) 栄養・保健改善・家族計画
 - ① 啓蒙活動
 - ② 幼児栄養改善
 - ③ 家族計画
 - ④ 母乳普及
- 5) 女性のエンパワーメント
 - ① 組織化
 - ② 研修
 - ③ 収入改善
 - ④ 女性の土地所有制度の確立

8) Women in Irrigated Agriculture and Activities Phase II

4-2-2 伝統的灌漑改良計画ーオランダ・ボランティア機構 (SNV)

タンザニア国でめざましい活躍をしているオランダ・ボランティア機構⁹⁾ (Netherlands Volunteer's Organization以下、SNVと略す)の代表的な活動で、ジェンダー概念を基本とした伝統的灌漑改良プロジェクト(Traditional Irrigation Improvement Programme)についてここでは扱う。SNVは、キリマンジャロ地域サメ郡で同プロジェクトを展開しており、JICAキリマンジャロ村落林業プロジェクトとも部分的な提携をしている。ここでは、SNVのダルエスサラームにあるタンザニア事務所での面接とSNVが1996年に刊行した自らのGender Reviewを基に述べる。

(1) SNVとは

SNVは、ボランティアという名称をつけてはいるが、オランダの政府的機関でボランティア精神を基に、地域の住民がもっている技術や能力を基礎に、多くの人々が参加し、エンパワーメントを高めることができるように組織化された機構である。特に、ジェンダー概念を重視した適正技術を根幹とするアプローチに定評がある。

SNVタンザニアは、1996年に彼らが実施している全プロジェクトについてのGender Reviewを実施している。これに従ってSNVタンザニアの実施してきた事業項目をリストアップしたものは以下のとおりである。

- ・文化ツーリズム・プログラム Cultural Tourism Programme
- ・中央タンガニーカ管区開発事業局 Department of Development Services, Diocese of Central Tanganyika (DDT-DCT)
- ・ドドマ・ウイング管理者の現場教育 Directorate of Field Education, Dodoma Wing (DFE)
- ・ドドマ土地利用管理プロジェクト Dodoma Land Use Management Project (DLUMP)
- ・ドドマ環境ネットワーク Dodoma Environmental Network (DONET)
- ・ドドマ村落造林プロジェクト Dodoma Village Afforestation Project (DOVAP)
- ・中小企業開発援助促進のための財政及び助言 Financial and Advice in Development Assistance for Small Enterprise Promotion (FAIDA-SEP)
- ・コンドア総合農村開発プログラム Kondoa Integrated Rural Development Programme (KIRDEP)

9) SNVの目的は、開発途上国の条件の不利な社会集団の社会的、政治的及び経済的なエンパワーメントの増大を、段階的アプローチ(process approach)によって図ることとしている。そしてその中心のひとつがジェンダー概念であるという。

- ・モデューリ県プログラム Moduli District Programme (MDP)
- ・ソングア開発行動 Songea Development Action (SODA)
- ・ドドマ小規模灌漑プログラム Small Scale Irrigation Programme Dodoma (SSIPDO)
- ・伝統灌漑改良プログラム Traditional Irrigation Improvement Programme (TIP)
- ・ウサ川ウモジャ・ワ・マフンディ・レグルーキ UMOJAWA MAFUNDI LEGURUKI, Usa River (UMALE)

次年度で計画しているものを図化したものが、図4-2-1である。SNVが計画しているタンザニア国での戦略として、つぎの四つの大きな活動が示されている。①地方行政体 (Local Government) に対するプログラム、②経済エンパワーメント・プログラム、③NGO/CBO¹⁰⁾ 支援プログラム、そして④持続的土地利用プログラムである。これから扱う伝統的灌漑改良プログラムは四番目の持続的土地利用プログラムとして戦略に位置づけられている。

(2) 伝統的灌漑改良プログラム (TIP)

このプログラムのめざすところは、以下のように示されている。

「灌漑と土壌及び水質の保全という持続的な集水開発を達成することによって、また、これらの領域において土地と水資源の利活用の効率を高めることを通じてタンザニア国における伝統的灌漑領域に居住する住民の生活水準の恒常的な改善」である。生活水準の恒常的な改善という問題に焦点をあて、その導入口として「伝統的灌漑」を取り上げていることに注目したい。

タンザニア国では、伝統的灌漑に依存する農民があり、農家の利用する灌漑の配水と水量の維持は、世代を超えた部族や地域社会共同のルールが設定されて組織化されてきた。つまり、慣習的利用体系が歴史的な背景をもって存在していることを示している。

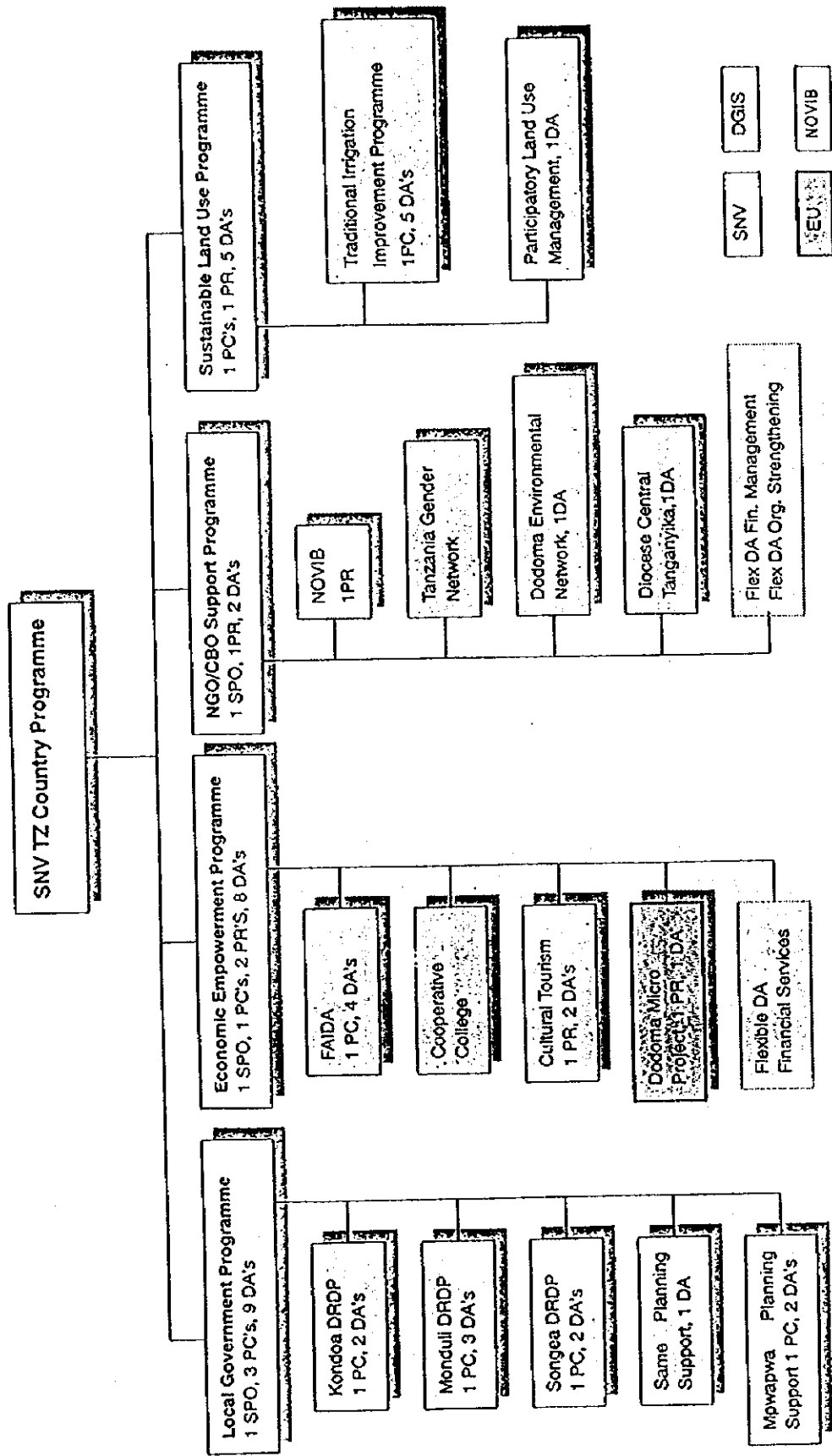
TIPでは、この水利用のグループを「水利用グループWUG¹¹⁾」と呼び、これをプログラムのターゲット・グループにしている。

1) プロジェクトの期間

TIPは、二つのフェーズに分かれて実施されている。フェーズIは、「パイロット・フェーズ」と呼ばれており、1988年から1991年まで、ルシヨト (Lushoto)、ムワンガ (Mwanga) とサメ (Same) といった同国北部地域の郡で活動が開始された。これがキロサ (Kilosa) とイリング (Iringa) の両郡に拡大していった。

10) CBO : Community Based Organisation 詳しくは4-3のNGO

11) Water User's Group



Legend:
 (S)PO=(Senior) Programme Officer
 PC=Project Coordinator
 PR=Project Responsible
 DA=Development Associate

DRDP=District Rural Development Programme
 FAIDA=Finance and Advice in Development Assistance

Figure 4-2-1 SNV Tanzania Programme structure 1998

フェーズIIは、「プロジェクト・フェーズ」で、実際の活動が具体的に実施されるようになった。この期間は、1992年から1997年で予定された。上記の郡 (districts) 以外にもアリユメル (Arumeru) 郡が対象になった。サメ郡では、山間部の地域に広がり、谷部のヒンギリルリ (Hingilili) に二つ目のTIP事務所が設けられ、住民がアクセスしやすくなった。

2) 具体的な活動

現在、TIPがターゲット・グループにしている水利用グループは、30人から600人までのさまざまな規模のメンバー構成となっている。グループ数は、118グループに及び、ここで活動している農民の数は、男女合計で約19,569である（その内訳は女性、8,519人、男性11,049人である）¹²⁾。これが、TIPがカバーする農民数である。

個々の水利用グループが行っている活動は、地域内の土壌と水の保全（整備）、植林（農民は森林をも含めて管理をしている）そして灌漑と排水の構造的改良である。また、郡レベルにおけるキャパシティ・ビルディング (capacity building) に焦点を合わせると同時に、水利用グループのジェンダー問題と組織強化と統合の問題を扱っている。

TIPは、タンザニア国政府森林局の協力を受けて郡役場の灌漑部門を通じて土地利用とコミュニティ開発を実行していくことになる。TIPチーム・メンバーはすべてのこれらの郡役場関係者が参加している。SNVは、財政と人材の両面の投入を提供する。SNV技術者のひとは、各郡に用意された事務所に配置されており、適宜、活動の助言、指導にあたっている。最近では、活動が伸展して、より一層のアドバイスをを行う機会が多くなり、その存在意義が大きくなったといわれている。

3) ジェンダーへの配慮

TIPの各地区コーディネーターはDar Es Salaam のコーディネーション事務所をベースにしている。WIDコンサルタントが、パートタイムという形で、1991年から1993年まで採用された。プロジェクト第2フェーズの初頭には、2人のジェンダー・アドバイザーとSNVがプロジェクトの3年間全期間を通じて契約を結んだ。コーディネーション・チームの一員として働き、ダルエスサラームをベースにして北部の各郡TIPでそれぞれ担当している。

TIPにおけるジェンダー問題は、1989～1990年に、サメ、ムワンガ、ルショロ及びキロサの各郡における調査研究により、次のように明らかになった。①プロジェクト活動の進行に伴い、男性の水利用者が中心的にプログラムに組み込まれていったが、実際の仕事量は、男性よりも女性へ負担がかかっていた。②なおかつその利益は男性が一方的に得られるというものであった。③伝統的な灌漑にかかわる活動の意思決定過程には女性が参加していなかった。SNVにより委任され、その報告書で示された。

12) 前掲報告書、TIP P.1

この報告書により、オランダのハーグにあるSNV本部とフィールド事務所から、TIPの活動に全面的に女性配慮の勧告が出され、その結果、「WIDコンサルタント」がダル・エス・サラームのSNV本部にパートタイムであるが配属されるようになった。「WIDコンサルタント」は、現在では「ジェンダー・コンサルタント」に名称が変更されている。

これらの活動によってTIPのすべての活動に対して女性を支援するガイドラインが設けられた。この具体的内容は以下のとおりとした。

- ① 女性が意思決定過程に参加する
- ② 女性の過重な仕事量を減らす
- ③ 女性の水・土地利用権を保証する手段を取り込む

4) ジェンダー・アドバイザーの役割

TIPの活動においてジェンダー問題に取り組む制度上の能力はかなり向上してきた。2人のジェンダー・アドバイザー（以前「WIDアドバイザー」と呼ばれていた）が、SNVスタッフに加えられた。それらはコーディネーション・チームの一員として参加し、TIPの各郡の技術者チームに助言する明確で幅広い役割がある。アドバイザーの役割は以下のことにまで及んでいる。

- ① TIPスタッフへのジェンダー問題に関する研修
- ② TIPの計画、実施、実施経験の文書化
- ③ 外部インパクトのモニタリングと評価といったすべてのTIP計画に不可欠な部分としてジェンダー問題を加えるようプロジェクト戦略や活動を定義していくこと

(3) プロジェクト実施におけるジェンダー

TIPにおける総合的アプローチは、ジェンダー課題を全プロジェクト活動に統合するよう開発が進んだ。

- ① ジェンダー課題における制度能力の増大
- ② メインストリーミング (mainstreaming)¹³⁾
- ③ 主要課題の明確化
- ④ 全プロジェクトスタッフに対するジェンダー研修
- ⑤ プロジェクトスタッフに対するジェンダー研修フォロー・アップのガイドライン並びに規則の明確化
- ⑥ ジェンダー概念を基本とした研修教材の改良

13) Mainstreaming : ジェンダー配慮をごく一部ではなく、すべての面に取り入れていく（主流化していく）こと

(4) 労働負担の変化と便益

次に、ジェンダーを基本とした活動が導入されていかなる開発の効果が生じたのかをターゲット・グループレベルで調査をしている。

まず、生じたのは労働負担の変化の側面であり、これを「共同労働」¹⁴⁾、「生産的仕事」¹⁵⁾、「家事仕事」¹⁶⁾に分けて検討している。こうした労働の状況を生産的側面のみならず、「共同労働」や「家事仕事」を含めたトータルな視野で検討していることが重要である。

1) 男女の共同労働

TIPの活動に加わることは、女性が労働負担を増大することになるが、これは一時的なものであった。厳しい重労働には、男女のステレオタイプの役割分担の型を打ち破り、段々畑づくり (terracing)、水路及び溜め池づくりにかかわる建設資材の運搬補助、苗床づくりなどは、男性に適していると明白と考えられる。薪や水の運搬は伝統的に女性の仕事だとされてきたものであるが、これさえも肉体的な負担が大きいものである。建造物用の碎石の仕事といったような、女性にとって非常に過酷な労働のいくつかの事例では、女性には、女性の開発の便益が得られる権利、つまりより軽い仕事（たとえばセメントづくりのための砂運びなど）を分担する必要があるだろう。TIPでは、プロジェクト活動に男女双方が参加しなければならないという条件を設けており、このことが直接の原因となって労働負担が増大してきた。これが広く行われてきた男女の共同活動である。

男女の共同活動を通じて男性たちもTIPのインターベンション以前には、午後は酒飲みに出かけていたのだが、今では、畑で働き、家庭の活動を手助けするようになつた。

2) 生産的仕事

段々畑を作ることにより土地が増え、灌漑が改良されたりすると女性の労働負荷が高まってくる。所得が増加すると目に見えて変わる。所得増加は労働力を雇用することができるようになり、それによって労働負担を軽減することが可能になる。

3) 家事仕事

TIPが開始されて、家事の男女の分担が大きく変化している。一般的な変化としては、わずかなもので、女性はいまだに薪や水運び、育児、食事の支度の役割を担っている。今までは、子供が病気だったり、汚い格好をしていると、男性は女性に文句を言って、女性にやらせようとしてきた。現在ではときどきではあるが子供の面倒をみるようになった。

14) communal work

15) productive work

16) household work

家事作業でもっとも大きな変化というのは、女性が病気にかかったり、マーケットなど遠くに出かけたときに、以前だったら他の女性の家族員を機械的に呼びつけて彼女の仕事の代わりをやらせたが、現在では、妻ができないときは、食事の支度や洗濯、薪運びなど男性が代わりにするようになったことである。

男性はときどき家畜の飼料を準備したり、薪割りなどをしたりすると男女双方で指摘されるようになった。しかしながら、水運びはいまだに唯一の女性の仕事の範囲から抜け出ていない。男性がこの仕事をしているのをどこでも見かけたことがない。

TIPの活動に参加することにより、伝統的な女性の仕事を男性がすることを男性は恥だとももっていたものが、研修を受けることによって大きく考え方が変わった。近代化という考え方、教会、政府の地域開発官等の働きかけや他の援助団体の活動が男性の考えの変化に影響を与えてきた。ジェンダー関係の変化は、非常にゆっくりとした変化であることが指摘される。

(5) 意思決定力における変化

コミュニティレベルで意思決定力の変化は、プロジェクトの共同労働などで今までは男性と女性が別々に作業をしていたのが、現在では一緒になって作業をすることによって女性が男性と気兼ねなくしゃべれるようになったり、男性と一緒に問題を考えるようになったりするなどの兆候に表れている。このような過程を経て水利グループの水配分というキーポジションを女性が担うことになったりする例が見られるようになった。

女性の意思決定力を増強するには、女性が会合に参加をしたり、グループの主要な地位を占めたりすることによって達成される。これには女性がTIPの諸活動に積極的に参加できる条件を整えることなどが考えられる。

いくつかの問題点はまだ残っている。女性は公衆の面前ではとても恥ずかしがってしまうという問題である。これは女性ばかりではなく男性にもある。

(6) まとめ

以上、SNVの伝統的灌漑改良プロジェクトTIPにおけるジェンダー配慮とその波及効果を見てきた。当初からWIDやジェンダーの視点が用意されていたわけではないが、状況に応じてWIDさらにはジェンダー視点によるプロジェクトが行われるようになった。灌漑プロジェクトというこれまでジェンダーの問題と結びつけることが難しいとされた問題でもプロジェクトの活動として位置づけていくこと、女性と男性が相互に認識し合うように活動の組み方をすることによって、大きく男女双方に変化が生じると示された好例ではないだろうか。

JICAプロジェクトもTIPのような背景を抱えているものが多い。違いがあるのは、従来住民が保持してきた伝統的灌漑技術を基にその活動を改善すること、それも冒頭で述べたように「生活の向上」も含めて改善していこうとする問題意識の徹底があり、そこにジェンダー視点が有効になってくることが示されたのではないだろうか。

4-3 住民参加の草の根レベルの活動で期待されるNGO

4-3-1 ジェンダー、住民参加を基本にータンザニアNGO協会

(TANGO ; Tanzania Association of NGOs)

1997年末、タンザニア副大統領府から出された『タンザニアNGOに関する国家政策』¹⁷⁾によれば、タンザニア国には現在800以上のローカル、並びに国際NGOが活動している。しかし、タンザニア国におけるNGOの活動の経験は、活動自体が最近になって行われるようになったので、実施組織数で不足し、技術力も低水準であるという。しかしながら、NGOの役割はタンザニア国における政治的、社会的、経済的改革のうえでますます重要であることが述べられている。

特に社会経済的な開発計画において草の根レベルの住民参加型の活動が増えて、多くのNGOがそれに伴い増加していることも指摘している。このような状況下でNGO間のネットワークや情報交換を活発化することが求められる一方で、NGO自体の財政的基盤の確立や政府レベルの政策との関連性などを考慮しつつ国際的機関との連携の重要性が政策の中で述べられている。タンザニア国でも国連開発計画(UNDP)が提唱してきた人間開発の考え方が、開発政策として重要な位置を占め始めている。これまで、女性政策のナショナル・マシナリー¹⁸⁾の名称は、「地域開発・女性問題・児童省¹⁸⁾」とされていたが、「地域開発・ジェンダー・文化省¹⁹⁾」に変更されてきており、一連の開発方式がgender概念を基礎としたcommunity developmentを基調とするものに一層強化されたことを示している。これは後述するが、草の根レベルで活動する農業技術普及員や保健衛生ワーカーなどのそれぞれを調整する役割としてCommunity Development Officerが大きな役割を与えられていることから明らかである。

こうしたなかでNGOの活動は、活動推進上で実行組織として位置づけられるのである。NGO間のネットワークや調整の役割が期待されるのが、これから述べるTANGOである。

17) Office of the Vice President, 1997, THE NATIONAL POLICY ON NON-GOVERNMENTAL ORGANISATION IN TANZANIA

18) Ministry of Community Development, Women's Affairs and Children (MCDWAC)

19) Ministry of Community Development, Gender and Culture (MCDGC)

(1) 組織の目的と概要

タンザニアNGO協会（以下、TANGO）は、1986年に設立されたタンザニア国のローカルNGOの連合的な組織で、NGO活動を実施していくうえで、各団体の情報の交換を主に行うと同時に、開発援助の動向を見極めて今後の活動に資する調査、研修などを行われている。

800といわれるタンザニア国のNGOのうち、約350団体ぐらゐを対象として、団体間の調整をとっている。

タンザニア国内のNGOの調整委員会やNGOの保有している技術の向上なども同協会の責務として関係機関と共同して推進している。

参加しているNGOにどのようなドナーと資金があるのか、世界銀行などの国際機関やUSなどのバイラテラルの機関情報も提供している。また、アフリカ大陸における開発NGOの会議などのメンバーともなっており、東部アフリカの活動や世界銀行の主催する会議等への出席もタンザニア代表NGOとして行っている。

(2) 重視しているアプローチ

地域開発にかかわる問題、住民参加、そしてジェンダー視点の導入

(3) コミュニティ活動とCBO²⁰⁾との連携

普及活動は、コミュニティベースの活動として位置づけられる。地域社会に存在する諸組織（コミュニティ基礎組織(CBO)と称される）の連携により、具体的なコミュニティ活動、普及活動がなされている。

CBOとの連携でもっとも期待されるのが普及活動である。その背景には、タンザニア国のローカルNGOのフィールドレベルにおける普及員は42団体中、5人しかいないという実情²¹⁾があった。普及従事者は、主にCHANGE AGENTとして開発を切り開いていく、まさに開発の刃としての役割が期待されているにもかかわらず、少ないことが調査結果が示した。しかし、現実の普及の現場では、政府系の普及員、国際NGOの普及員と相互に連携しているのがCBOの普及員であり、事例となったケースの85%にそれがうかがえる²²⁾。

TANGOが調査したキリマンジャロ地方にあるCBOをあげると以下のような組織が例としてリストアップされている。

Kilimanjaro Development Assosiation (Himo Moshi)

Arusha Beekeepers Association (Arusha)

20) Community Based Organizations

21) Tanzania Association of Non-governmental Organizations, 1991, NEEDS AND OPPORTUNITIES OF NGOS IN TANZANIA p. 21

22) 前掲書、p. 21

Kipatimu Development Association (Moshi)

Women Development Group (Moshi)

以上のリストから地域の開発問題に関係する組織であったり、養蜂業者協会に見られるように業界的な組織や女性の開発組織も存在する。NGOばかりではなく、こういった地域で活動する関連組織もTANGOの活動に参加している（TANGOにおけるGender関連の活動も大きな役割を果たしてきた）。

以上のようなCBOとローカルNGOの連携が、技術や経験に乏しいCBOの普及員たちに研修や情報を提供できるようNGOの連合組織であるTANGOに期待されている。

(4) ジェンダー政策

特に1985年に隣国、ケニアの首都、ナイロビで開催された第三回世界女性会議では、タンザニア国のNGOのまとまりが悪かったことから、1995年に北京で開催された第四回世界女性会議、北京大会では、参加するタンザニアNGOのまとめ役として貢献した経緯がある。関係する組織としてタンザニア女性委員会(BAWATA)²³⁾というのがある。ローカルNGOである。これはタンザニア女性の地位向上をめざす組織として活動している。

(5) ジェンダー問題解決への行動計画10のテーマ

TANGOの部会は北京大会に向けて作られた検討委員会(Technical Committee)がある。以下のテーマで行動計画を策定し、ドナーの資金援助を得ようとしたものである。

ジェンダーに行動計画の10テーマは以下のとおりである。

- ① ショベル感性研修 Gender Sensitization Training
- ② 法的、人的権利 Legal and Human Rights
- ③ 経済エンパワーメントと貧困女性化の縮減 Economic Empowerment, Reduction of Feminization of Poverty
- ④ 性と生殖に関する権利 Reproductive Health and Rights
- ⑤ 教育 Education
- ⑥ 女性/少女科学技術奨励活動 Promotion of Women/Girls in Science and Technology
- ⑦ 女性のエンパワーメント Empowerment for Women
- ⑧ 意思決定過程への女性の参画 Participation of Women in Decision Making
- ⑨ 平和形成への女性の参画 Participation of Women in Peace Making
- ⑩ 少女の生活状況 Situation of Girl Child

多くの課題を掲げてはいるが、まだ各テーマのドナーは決まっていない状況である。

23) BAWATA Baraza Wanawake Tanzania; Tanzania Women's Council

(6) まとめ

以上、タンザニアNGOの連合的役割を期待されるTANGOの状況を見てきた。ジェンダー問題、住民参加問題、コミュニティ開発の問題など草の根レベルの活動が増え、NGOの役割が増大してきている。しかし、現実のところ、NGOのスタッフの能力は充分ではないことが政府の文書でもTANGOの自らの調査結果でも述べられている。そこで具体的な開発を促進するためには、地域社会、コミュニティレベルで活動するCBOとの連携が政府系の普及組織、国際NGO組織のいずれもの普及活動においてもみられる。

4-3-2 AI手法とンゲレンゲレ地域開発計画

(1) World Vision Tanzania (WVT) Ngerengere Area Development Project

キリスト教系の国際NGO。1996年度の支出経費は454万米ドル。農村開発、緊急援助、リーダー研修、貧困プロジェクト、チャイルド・スポンサーシップ・プログラム、小規模金融等の活動を実施している。農村開発では、農村婦人や子供が裨益効果を受けるような内容の活動が多く、給水設備建設、学校建設、母子栄養改善計画等を実施している。これらの農村開発計画を計画する際は、参加型農村調査手法(PRA, Participatory Rural Appraisal)ワークショップを開催し、ワークショップの進行役・世話役であるファクシリテーターが住民の意見を引き出し、住民の参加を反映した開発計画造りを行っている。その際、アメリカ合衆国のWestern Reserve University、David Cooperriderらにより開発された、賞賛調査方式(AI, Appreciative Inquiry)という方法を採用していることが特徴的である。

調査方式 (AI, Appreciative Inquiry)

従来参加型開発によるニーズ調査において、ZOPPやPCM等従来のほとんどの参加型ワークショップが、住民が不都合を感じている諸問題を分析することにより、問題解決を目的とした開発計画を策定するという手法を取っている。AI手法では、地域住民が日常普通に行っていることや住民自ら問題解決できることに注目し、過去の成功例や現時点で解決できる自治能力を徹底的に分析する。その結果、地域住民が既に持っている能力をさらに発展させ、新たな問題を解決できるようにするためには、どのようにしたら良いかという課題について、ワークショップ形式にて議論を行う。AI手法では、否定的な問題点について質問するのではなく、賞賛すべき住民のもてる能力について質問し話し合う。この方法により、真の住民参加を得ることができ、ワークショップの結果良い成果を引き出しやすいという考え方を採用している。

“Appreciative Inquiry in Organizational Life” Cooperrider, David : Appreciative Inquiry in Organizational Change and Development, Vol.1, JAI Press, 1987

(2) ングレンゲレ地域開発計画

ングレンゲレは、タンザニア国の首都ダルエスサラームより西に約150キロメートルに位置する人口141,427人の20村よりなる2,053平方キロメートルの地域で、行政区ではモロゴロ郡に属している。プログラム目標は、PRAの住民参加ワークショップにより以下の5目標があげられている。

- ①教育及びキャパシティービルディング
- ②水供給計画
- ③農業／灌漑
- ④母子保健
- ⑤経済開発／雇用創出

プロジェクト期間は15年またはそれ以上で、住民のエンパワーメントの達成度により決められることとなっている。

これは、プロジェクトの目的が住民の自治能力の向上にあり、時間や予算の制約から設定されたプロジェクト期間ではないことを示している。1997年12月現在で、6か所の小学校校舎、3か所の教員室の新規建設と、3教室と1教員室の改修の他、ングレンゲレ村における生活用水施設の改修が、進行中である。

これらのWVTのプロジェクトは、ワールド・ヴィジョン・ジャパンからの資金援助により実施されている。ワールド・ヴィジョン・ジャパンでは、世界21か国で実施しているさまざまなプロジェクトを支援しており、1995年度ではさまざまな方法により、8億9千7百万円をプログラム援助金として集金している。

4-3-3 コリニクシニ村のNGO

(1) Mradi wa Uimarishaji Familia Korini Kusini (MWUF Korini Kusini; Program for Strengthening Family Ethics in Korini Kusini)

キリマンジャロ州モシ市から11キロ離れたムボコム地区コリニクシニ村にて、農村女性を中心に1992年より活動を展開しているキリスト教系NGO。活動内容は、農民小規模融資、インフォーマルセクター対象の小規模融資をキリマンジャロ州出身の商人でダルエスサラーム在住のレジナルド・メンギ氏が寄付した資金に、地域住民の自己資金をあわせて約4千米ドルの資金により活動を展開している。コリニクシニ村は人口約1万2千人で、主食のトウモロコシ栽培と換金作物のコーヒー栽培を中心とした農業を営んでいたが、1991/1992年の旱魃でコーヒーの木がほぼ全滅し、村の経済は大きな危機に面した。同NGOは、1997年12月現在までに87人を対象に乳牛飼育、養鶏、メイズ栽培、小売り業、家具製造等に年利10%にて小規模融資を実行している。しかしながら、最近のタンザニア国のイ

ンフレは厳しく、回転資金が不足している。融資を受けた87人中84名が女性であり、この事実は同NGOは女性のエンパワーメントを大きな目標としていることを表している。また、キリマンジャロ女性開発協会(KIWODEA)が実施している、「女性リーダー研修」や「虐待されている女性へのカウンセリングプログラム」等が同プログラム対象地区にて実施されており、女性の地位の向上に大きく貢献している。

融資を受けた女性のうちの一人であるMrs. Firimina Mehauは、夫が事故により左足切断の手術を受け、働き手を失って困窮していた時に、1992年同NGOより約240米ドル相当の融資を受けた。その資金により乳牛1頭を購入し、約10米ドルを毎月返済し、1995年に支払いを完了している。1997年には1頭の牛から、5頭まで繁殖し、うち2頭の雄牛を売却している。同女性は、以前は畜産、乳牛飼育に関する知識を一切持っていなかったため、モシ郡の普及事務所による技術講習会を何回か受講している。ツェツェ蠅やダニが媒介する家畜伝染病や家畜飼料に関する基本的な知識をこれらの技術講習会により得ていた。5人の子供は無事成長し、子供の教育も5番目の男子の小学生を一人残すのみとなり、生活も安定している。現在の一番の望みは、牛舎を改築することであった。

4-3-4 NGOによる小規模金融

(1) MISDA (Mwananchi Informal Sector development Assosiation)

1995年に約4万米ドルの資金を元に、小規模金融を実施している。組合員は個人会員の他に3～5人の小グループで登録され、年利平均36%にて融資している。組合員は266グループであり、その内の69グループに対して融資を実行している。融資対象事業は、製造業をはじめ養鶏、稲作、園芸、乳牛飼育等の農業分野など多岐にわたっている。融資を受ける個人会員または小グループは、5人以上のものを雇用することはできず、また5ヘクタール以上の土地を有するものを融資対象者からはずしている。組合員に対しては、MISDAが簿記等の経営指導を実施しているが、技術的な指導は行われていない。キリマンジャロ農業開発計画にて灌漑稲作を実施している地区は、土地を借りて稲作を行っている農民も多く、融資対象者となる可能性が有ることがMISDAより示唆された。一人当たり組合員の年会費は1ドル20セントである。

(2) SEDA (Small-scale Enterprise Development Agency)

SEDA (Small-scale Enterprise Development Agency)は、WVTがアルーシャに設立した小規模金融組織で、組合員より12,130,000万タンザニア・シリング(約2万4千米ドル相当)を積立金として集金しており、1996年度では828人から成る83グループに融資を実施している。融資を受けた受益者の80%が女性メンバーである。SEDAは、メンバーに対して経営

指導、金融教育、組織活性化手法、リーダー研修等を実施し、メンバーのエンパワーメントにより金融資金の円滑な回転を図っている。

4-3-5 女性の地位向上と女性性器切除 (KIWODEA)

キリマンジャロ女性開発協議会 (Kilimanjaro Women Development Association、以下KIWODEA) は、キリマンジャロ州女性の地位向上を主な目的として、さまざまな活動を行っているNGOである。プロジェクトを実施するだけでなく、女性の意識改革を目的とする活動に特徴がある。女性のエンパワーメントを実現するために、女性の地域リーダーの育成や、男性により虐待を受けている女性に対するカウンセリング、そして、女性性器切除撲滅運動などの活動を他のNGOやキリマンジャロ州政府の地域開発官²⁵⁾ と連携して、活動をしている。

主な活動は次のとおり。

(1) 託児所の経営

働く女性のために託児所を経営しており、託児所では幼児教育プログラムを実施している。

(2) 女性の経済活動支援

製材、農業、畜産、ミニバス経営、農産物輸送、チーズ生産等、さまざまな女性の経済活動を小規模金融により支援している。

(3) 女性性器切除廃止啓蒙活動

女性性器切除は、女性を男性従属的な地位に置くために伝統的に悪用されているとして、女性に対して切除を受けた女性と受けていない女性でディスカッションさせるなどのユニークな手法で啓蒙活動を行い、女性が性器切除の心理的圧力から解放されるように支援している。

あわせて、男性により暴力などの虐待を受けている女性のカウンセリングを巡回指導により行っており、女性の意識の向上、地位向上に貢献している。

(4) 女性の地域リーダー育成

さまざまなワークショップをとおして、女性の地域リーダーを育成している。

25) Community Development Officer:住民に直接接触する保健活動、農業普及活動、森林官などと調整を取りながら実行する総合的な調整の機能をもっている。

(5) 青少年支援プログラム

1,200人の青少年に対して職業訓練や農業指導を行っており、必要に応じて小規模ローンを実施している。地域の青少年の失業対策と、非行化の防止に貢献している。

V. タンザニア国における普及活動とジェンダーの実態

5-1 キリマンジャロ州における普及員の活動実態

(1) 調査対象

普及員への実態調査は、キリマンジャロ州ローアモシ農業開発地域内の4村（マボギニ・チェケレニ・オリア・ムジベリ）へ配置されている普及員4名（男性1名、女性3名）から、聞き取りにより行った。

彼らは、農業改良普及員として直接農業省の指導に当たっているということである。

(2) 普及員の技術指導・管理

普及員への技術指導等は、農牧省の地方事務所において毎月1回講習会を開催し、農業情報の伝達・研修等を通し、普及員の指導管理を行っている。

(3) 普及活動

各普及員は、地方事務所において得た情報等を担当村に持ち帰り、直接、農業者を指導している。

この場合、収量の安定を図るための農業技術が中心になるため、村の中心となる農業者（中核農家等地域リーダー）へグループ指導（16～20名）を行い、その後、村落リーダーや中核農家からその周辺農家へ伝達する方法を行っている。

このグループ指導については、クリスチャンの村とモスレムの村とでは、多少異なる指導をしているようである。

それは、クリスチャンの村においては、中核農家等へ指導を行った後に、女性グループに対して別に指導を行うことである。中核農家等リーダーへの指導だけでは、なかなか女性へ技術が伝わらないのだそうである。

実際に、農作業に従事するのは女性であるが、技術講習会へ参加するのは男性であり、また、知り得た技術を女性に伝えることをしないらしい。

このことから、別に指導の機会を設けるといえるが、モスレムの村の普及員の話では、男女混合の指導しか行わないという。しかし、指導対象グループの2～3割は女性が占めており、技術が伝わらないということはないという。

また、技術指導は男女とも均等に行うよう指導されているということである。

(4) 活動の課題

普及活動における彼らの課題として、新しい技術の普及をどのように推進するかが指導す

るうえで悩みとなっている。新しい技術を導入するということは、未知の事柄であるため、収穫が確実に保証されるものでないため、農業者の理解を得ることが難しいという。

我が国においては、新技術の導入に関しては、展示舗や実証舗を設置し、データを整えてから指導するが、そのような指導方法は難しいようだ。

また、普及活動に必要な移動手段（自動車・バイク・自転車等）がないために、担当する村を巡回指導することができていない。

現在の状況は、徒歩もしくは個人所有の自転車を使用し、道路の整備もなかなか進まないため、指導範囲が限られている。

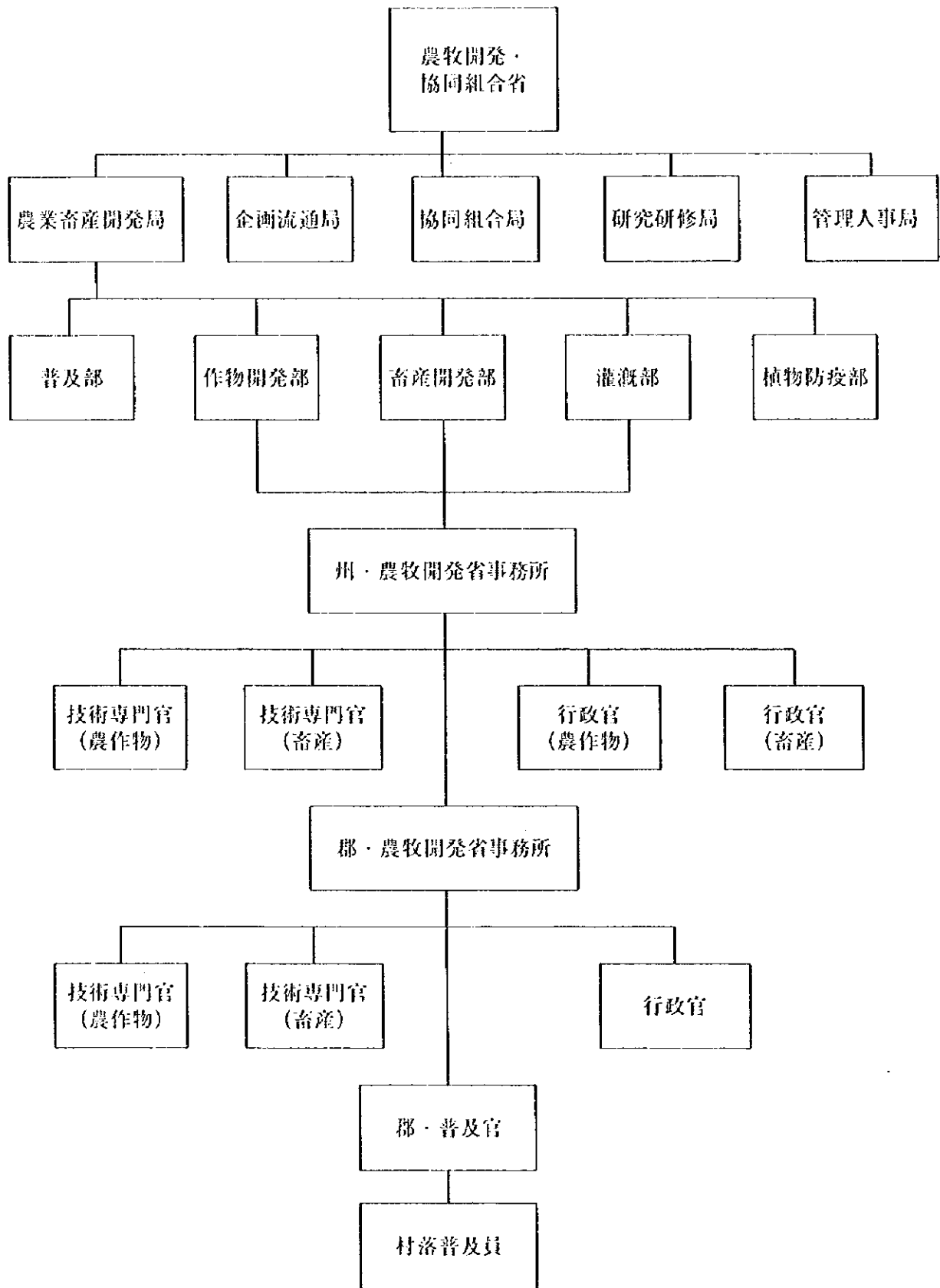


図5-1-1 農牧開発・協同組合省における村落普及員の位置づけ

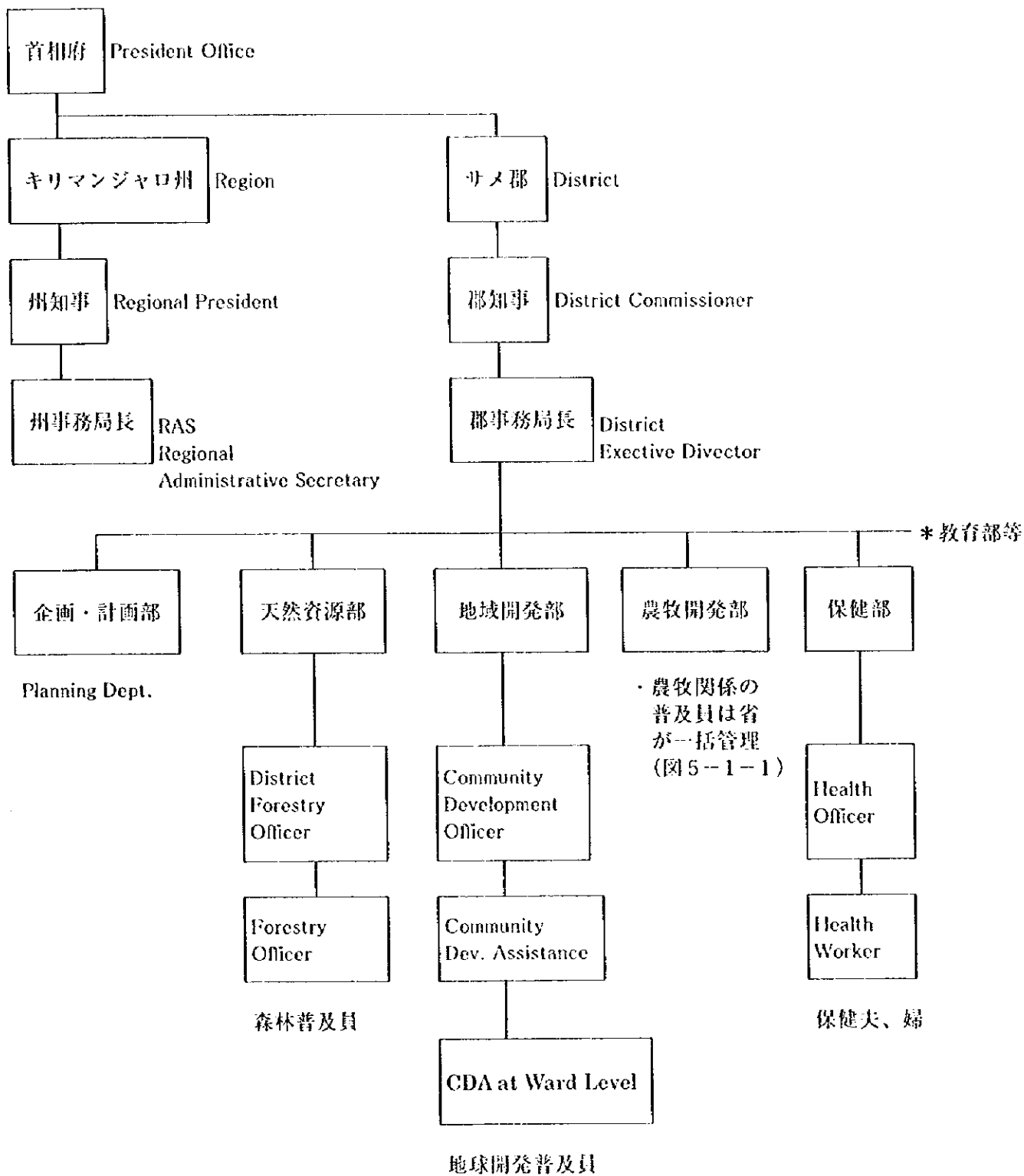


図5-1-2 地球開発普及員の位置づけ

5-2 普及活動とジェンダーの実態

タンザニア国では、多様な農業・農村開発計画がさまざまなレベルで進められている。そして、その中心におかれているのが、住民参加であり、ジェンダーの視点である。タンザニア国政府では、住民参加型開発の促進のためにPRA等の参加型調査手法の採用などを行ってきた。住民レベルでは新しい状況の中で普及活動は、どのように展開しているだろうか、また、農業・農村開発計画はどのように対応しているのだろうか、行政レベルでの普及の実態と住民レベルにおける普及の実態を比較することが重要である。コミュニティ・レベルでも世帯内レベルでも普及サービスはさまざまな要件で行き渡ることの難しさを示しているようである。

行政レベルでは、住民にアクセスする手段（車両など）、やコミュニティ・レベルまでにアクセスするための予算の欠乏など多くの問題点をかかえている。

5-2-1 普及活動の実態をどのように把握するか

農業の技術普及がどのように行われているかの普及機関側の調査は、多く存在する。しかし、普及活動についての住民側はどのようにとらえているのか、また、技術普及活動の対象として農村女性はどのような状況に置かれているのか、など詳しい資料は少ない。これらの資料をえるために、キリマンジャロ地方において活躍するJICAプロジェクトチームの協力をえて住民レベルでの調査を実施した。調査は、地域住民の普及活動接触状況を以下の2レベルで行った。

①世帯レベル

②女性グループレベル

調査を行ったのは、キリマンジャロ州のモシ郡とサメ郡である。

(1) 世帯レベル調査

世帯レベルの調査では、各地域から2村落ずつ選定した（表5-2-1）。1村当たり4世帯に面接調査を行い、うち夫婦がそろっている世帯を3世帯、それに女性世帯主世帯を1世帯とした。しかしながら、ベンデレ村では、連絡調整の不備から4世帯とも夫婦世帯となってる。調査地域は、図5-2-1に示したとおりである。

表5-2-1 世帯レベルの調査

調査対象地域	調査対象村落
モシ郡	① Chekereni Village (KADP対象村)
	② Chekereni Weru Weru Village (KADP非対象村)
サメ郡	① Njoro Village
	② Bendere Village

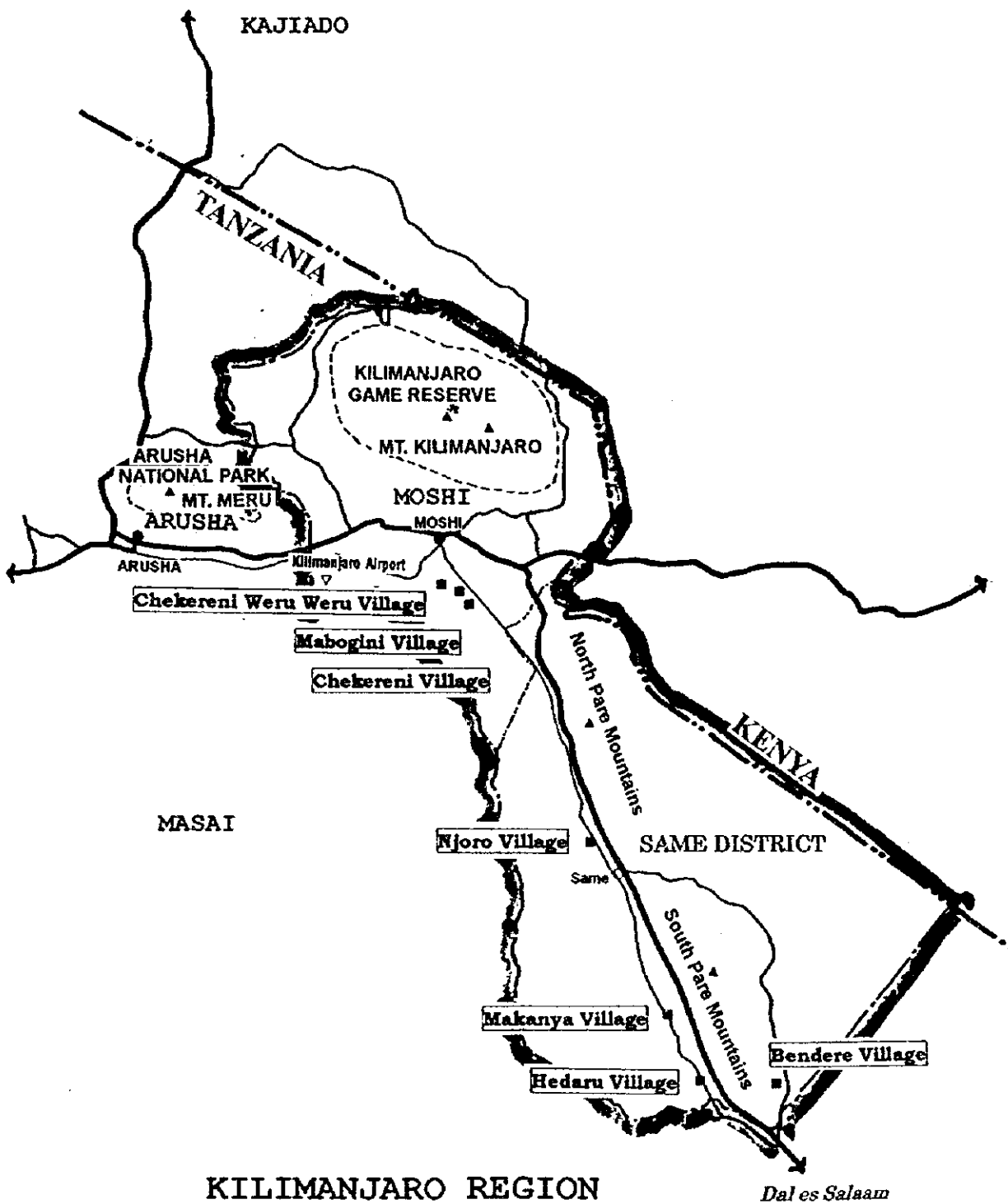


図5-2-1 調査対象地域の位置図

世帯レベルの調査は、夫婦と同席した形で行うことにしたが、いくつかのケースで女性が同席しないまま実施されることとなった。調査の項目は、表5-2-2に示すとおりである。世帯レベル調査では夫婦を含むと想定したので、調査員は男女のペアにした調査は、倉田（女性）、富田（男性）団員がタンザニア国側カウンターパート（モシ地域ではKATCの女性の研修指導教官と多くの調査を経験しているKADP¹⁾の男性の普及員、サメ地域では、KADP²⁾の男女の普及担当者）と男、女1名ずつのペアを組んでであった。

調査のポイントは、普及員との接触状況ではあるが、特に女性がどのようにして普及情報入手し、利活用しているのかという点である。また夫婦の間で、あるいは、コミュニティのレベルで技術の情報を共有したりすることがあるかという点もポイントとしている。

表5-2-2 調査項目

Demography		
10	年齢	age
20	性	sex
30	部族	ethnic group
40	宗教	religion
50	経済階層（観察による上、中、下）	class(poor, fair, rich by observation)
60	世帯員数	number of people in the household
70	教育（最終学歴）	education(final educational class)
80	経済活動	economic activities
81	農業生産	agriculture production
82	土地生産性	yield of agriculture production
83	他の経済活動	other types of economic activities for living
90	集団参加状況	Membership of groups
100	居住年数	Years of residence here
111	家産の所有状況	property ownership
112	家産の継承状況	Inheritance of property
普及活動について extension activities		
1	普及活動の認知	kind of extension staff
2	普及担当者の属性	sex, age, office, title of extension agent
3	接触期間	length of contact
4	接触頻度	frequency of contact
5	普及員に対応する世帯員	distribution of contact within the household
6	普及された内容	contents of extension
7	普及方法	methods of extension
8	参加の程度とその理由	degree of participation, and reason
9	積極的参加への障害	barriers for active participation
10	普及活動への関心	client's interest in extension
11	利活用している普及内容	client's usage of extension content
12	普及のインパクト	impact of extension
13	分かち合った普及情報	clients act an extension agent
14	役に立たなかった普及情報	useless contents of extension
15	普及以外の技術情報入手先	other source & media of extension

1) キリマンジャロ農業開発計画

2) キリマンジャロ村落林業計画

(2) 女性グループレベル調査

グループレベル調査では、表5-2-3に示した4村落、四つの女性グループを対象にした。世帯レベル調査と一致するのはモシ郡のチェケレニ・ウェルウェルだけであり、ほかの3村落は世帯レベル調査対象村落とは異なる(対象村落の位置は、図5-2-1を参照)。また、女性グループレベルでの調査項目は表5-2-4に示したとおりである。

表5-2-3 女性グループレベル調査

調査対象地域	調査対象村落名	女性グループ名	人数
モシ郡	①Mabogini Village	TUKIMA	18人
	②Chekeremi Weru Weru Village	UWACHWE	26人
サメ郡	①Makanya Village	TAUSI (= Peacock)	9人
	②Hedaru Village	Chem Chem	21人

表5-2-4 女性グループレベル調査項目

1. グループ名
2. グループ員数
3. グループ員の属性
4. グループ加入の要件
5. 活動年月
6. 活動内容
7. 組織構成
8. 結成目的
9. 外部関係者への接触状況
10. 楽しめる普及活動方法
11. 最も利活用されている技術
12. 普及活動接触で変化した事項
13. グループが直面している問題と普及活動利用

5-2-2 調査対象者の選抜と対象者の概況

調査対象者は、調査のカウンターパートとなるKATC、KADP並びにKVFPの普及活動の担当者をおして、村落事務所を通じて選抜された。調査対象者の概要と調査結果を整理した表を巻末に掲載している(Appendix)。モシ地域のチェケレニ村、チェケレニ・ウェルウェル村は、KATC訓練センターの周辺の村で、稲作が実施されている。サメ郡では、村落林業の普及活動が行われている、あるいはこれから展開を予定している村であり、ンジョロ村では、水利の問題から稲作は行われていないが、河川に沿って立地するベンデレ村では稲作も行われている。

(1) 調査対象者の個人属性

調査対象者の個人属性を整理したものが、表5-2-5である。チェケレニ村とチェケレニ・ウェルウェル村では、モシという市街地の近郊であることから部族もChaga、Makonde、Nyramba、Pare、Nyakyusa、Gogo、Mgonniと多様である。全体では、この地域に大きな人

11を持つPare族が男女とも多くを占めている。

表5-2-5 調査対象者の個人属性

Tribe	Total		Chekereni		C.Weru Weru		Njoro		Bendere	
	female	male	female	male	female	male	female	male	female	male
(absent)	3				2		1			
Chaga	1	1	1			1				
Makonde	1	1	1	1						
Nyiramba	1	1	1	1						
Pare	9	6	2	1	1		3	2	3	3
Nyakyusa	0	1				1				
Gogo	0	1				1				
Mgonni	1	0			1					
Sambaa	0	2						1		1
Zigno	1	0							1	
Age	female	male	female	male	female	male	female	male	female	male
(absent)	3	0			2		1			
20-29	0	0								
30-39	6	1	1				2		3	1
40-49	3	3	2					1	1	2
50-59	4	5	1	3	2	2	1			
60-	1	4	1			1		2		1
Education degree	female	male	female	male	female	male	female	male	female	male
(absent)	3	0			2		1			
no school	1	0			1					
Adult education	0	1				1				
std. 1	0	1				1				
std. 2	1	0	1							
std. 3	1	1	1	1						
std. 4	1	1					1	1		
std. 5	0	0								
std. 6	1	1		1	1					
std. 7	7	3	3				1		3	3
std. 8	1	3		1			1	1		1
std. 9	0	0								
std. 10	0	2				1		1		
D.K.	1	0							1	

注) D.K.: 不明

調査対象者は夫婦であり、夫の年齢は大半が40歳代以降であるのに対して、妻は少し年齢が若い層を形成しており、30歳代の層が17人中、6人を占めている。モシ郡ではどちらかという年齢の高い層が、サメ郡では比較的年齢が若い層が選ばれている。

調査に訪れたとき妻が不在であった世帯が3世帯あるが、男性が不在だったところはない。これは、厳密な不在であるよりは、住居にいるが表には出たくないという意識が働くことによるようである。

学校教育では、最高のスタンダード10(中等教育4年目)に男性が2人いる。男性はス

タンダード7、8そして10で13人中8人を占め、6割を超えている。女性は男性よりもレベルは低く、最高でスタンダード8であり、それでもスタンダード7（小学校卒）が7人集中している。

(2) 調査対象者の世帯属性

調査者の世帯属性を取りまとめたのが表5-2-6である。夫婦家族が中心で、日本のように世代の違う夫婦が同居していない。各村落から女性世帯主世帯を4世帯のうち1世帯選んでいるので、抽出が行われなかったペンデレ村以外は3世帯の夫婦世帯 (conjugal household) と1世帯の女性世帯主世帯 (female headed household) となっている。また、複婚 (polygamy) は、チェケレニ村のイスラム教徒の世帯に1世帯ある。ここでは、一夫多妻制の世帯を構成している。

宗教はクリスチャンが16世帯中、11世帯である。モシ郡のチェケレニは複婚のイスラム教徒の世帯である。サメ郡のペンデレ村は、調査対象となった4世帯ともイスラム教徒である。

世帯員数は、少ない世帯で4人、多い世帯では16人である。平均すると8.7人となる。最も多い16人世帯は、複婚世帯（一夫多妻制家族）である。複婚世帯を除いた単婚世帯の平均世帯員数は、8.2人である。

表5-2-6 調査対象者の世帯属性

	Total	Chekereni	C.Weru Weru	Njoro	Bendere
Family type					
Conjugal household	13	3	3	3	4
Female headed HH	3	1	1	1	0
Marriage					
monogamy	15	3	4	4	4
polygamy	1	1	0	0	0
Religion					
Christian	11	3	4	4	0
Muslim	5	1	0	0	4
Family size					
1-5	2		1	1	
6-10	10	1	2	3	4
11-15	3	2	1		
16-20	1	1			
Years of residence					
-9	2	1			1
10-19	5	3		2	
20-29	3		1	1	1
30-39	3		2		1
40-	1			1	
D.K.	2		1		1

表 5 - 2 - 7 調査対象者の経済活動

	Total	Chekereni	C.Weru	Njoro	Bendere
Agriculture					
paddy	12	4	4	0	4
maize	16	4	4	4	4
beans	12	1	3	4	4
ground nuts	5	0	4	1	0
sun flower	3	1	1	1	0
banana	2	0	1	1	0
vegetable	1	1	0	0	0
fingermillet	1	1	0	0	0
cassava	1	0	1	0	0
sweetpotate	1	0	0	1	0
cowpea	4	0	0	1	3
coconats	1	0	0	0	1
colton	1	0	0	1	0
coffee	1	0	0	0	1
Livestock					
cow	11	4	2	3	2
sheep	8	2	1	3	2
goat	10	3	2	3	2
chicken	14	4	3	4	3
duck	2	2	0	0	0
other e.activities					
none	8		3	2	3
local brewery	3	1		2	
agr.laborer	2	1	1		
middleman/women	1	1			
watchman	1		1		
selling a.products	1		1		
driver	1				1
Class					
rich	1	1			
fair	9	2	3	2	2
poor	2	1	1		
D.K.	4			2	2
Groups					
UMT-Village	0				
UMATI	1				
Vegetable Production Group	1				
WAWATA	1		2	2	
Church Group	1	4			
CHAWAMP	1				
Village Women's Group	1	2			
Vegetable Women's Group	1				
Creditshop Group	1				
Red Cross	1				
MWAKO TUGURO	1			1	
KAMERO			1		1
IMURA(young group)					1
Flour Mill Group					2

(3) 家産の所有状況

すべてのインフォーマントが家産についての所有状況を回答してはいない。一般にタンザニア国の女性の家産の所有状況は、父系制の伝統から家産を所有したり、継承したりすることは難しいとされている³⁾。しかし近年、女性の社会的地位の向上などの大きな動きがあり、夫に先立たれた女性が生活するうえでの家産の継承が認められる裁判訴訟が多くなってきたともいわれている。ここでも家産の所有形態では“joint”という夫婦で共同で所有しているという回答が見られたり、母親から家産を継承した。あるいは継承予定であるという形態が、少ない事例にもかかわらず見られた。しかし、このデータからキリマンジャロ州の女性の家産所有が一般化してきたということはできないとカウンターパートをはじめ多くのコメントを得ている。

(4) 経済活動

対象世帯の経済活動の状況は、農業の状況と家畜、その他の経済活動、経済的な階層（見た目）と集団活動の項目で把握した（表5-2-7参照）。農業の形態は、主食となるトウモロコシを中心に、米（ンジョロ村を除く）、豆類、南京豆、ササゲといったものが作られ、モシ地域では、キャッサバやひまわり(sun flower)、粟(fingermillet)などが見られる。サメ地域では、トウモロコシ、豆類、ササゲなどの他に、コーヒーや綿花といった王芸作物が見られる。これに牛や羊、鶏に家鴨が見られる。多いところで22頭、20頭の牛がある家がチェケレニ村とンジョロ村で1戸ずつある。

農業だけでなく、バナナ酒といわれるローカル発酵酒を作るところが、チェケレニ村とンジョロ村にいる。WAWATAという教会関係の女性組織に加入しているのが、特徴であり、共通している。

モシ地域では、チェケレニ村の1戸がモスLEMであり、イスラム慣習での一夫多妻制の家族をつくっている。世帯主の男性は、52歳で、40歳と30歳の2人の妻がいる。40歳の妻が家事を中心に、30歳の妻は、米の仲買を商売にしている。

(5) 女性グループの経済活動

後述するように女性たちは、ローカルの女性グループに加入して、所得創出などの活動をしている。稲作をしたり、野菜をつくったり、発酵酒やお菓子等をつくったりして、収入を得ている。小規模金融のグループを作っているものも見られた。

3) 父系制のもとで女性が婚入して子供が家産継承までに成人していない場合、これまでは、女性は婚家から追い出されることが多くあった。このことが女性世帯主を作りだすことの大いなる原因のひとつである。

5-2-3 住民が接触する普及活動

調査対象として選抜された地域住民は、多様な普及活動(extension activities)に接触している。調査者の説明がうまく伝わらなかった場合もあるが、普及活動という場合に、外部からCommunityにおとずれる技術情報伝達者の総称のように受け取っているようであった(自分の子どもの担当教員も含まれると考えるなど)。

回答者の普及活動への接触と参加の状況は表5-2-9に取りまとめた。

表5-2-9 普及活動への接触と参加の状況

	Total		Chekereni		C.Weru Weru		Njoro		Bendero	
	female	male	female	male	female	male	female	male	female	male
contact of extensionists										
agriculture	8	13	2	3	3	3	1	3	2	4
livestock	5	7	2	2	0	2	1	1	2	2
forestry	5	6	1	0	0	0	2	3	2	3
health	10	6	1	0	2	2	3	1	4	3
community development	2	1	0	0	0	0	1	0	1	1
NGO	4	2	1	1	1	0	0	0	2	1
others	2	3	0	1	0	2	2	0	0	0
participation										
positive	3	5	1	2	1	3	1	0	0	0
fair	6	3	2	0	1	0	1	1	2	2
negative	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(number of informants)	17	13	5	3	4	3	4	3	4	4

(1) 地域で展開する多様な普及活動

農業、家畜、林業、保健衛生、コミュニティ開発、その他、NGO、KCMC (Kilimanjaro Christian Medical Center)、UMATI (Family Planning Group) といった地域で活躍するものがあり、また、世帯単位のみならずCHAWANPU (KADP Farmer's Association)、WAWATA (Church Women's Group)、UWT (Tanzanian Women's Association⁴⁾、などの集団活動を通じて普及活動が実施されるなどさまざまなレベルで普及活動が存在していた。住民サイドから見た場合、調査対象となった世帯では、非常に多様な普及活動に接触しているといえる。しかし、分野別に見た場合、普及サービスが均等であるとはいえない。

1) コミュニティ開発普及員⁵⁾

区 (Ward=3村) に1人という配置が行われている。しかし、チェケレニ村、チェケレニ・ウェルウェルでは8世帯ともコミュニティ開発普及員には接触していない。政府レベル (中央・地方) で強調されるほど、草の根活動が十分に浸透するとは言えないようである。

4) タンザニア国の地域で活躍するCBO: Community Based OrganisationでNGO組織に順ずる。

5) Community Development Officer

2) 保健普及員

住民への接触頻度がもっとも大きいのが保健普及員である。人員配置も多く、村に1人おり、戸別訪問をしてトイレの衛生検査をするなどの半ば強制的な活動がサメ郡の場合あるためである。モシ郡では、チェケレニ村4世帯中1世帯、チェケレニ・ウェルウェル村では、4世帯中3世帯接触している。

3) 農業普及員

保健普及員について多い。ベンデレ村のS世帯では、農業普及員に接触したいと考えてはいるが、接触したことがないという。その理由として、農業普及員が隣村に駐在していて、自分の村にはなかなか来れないという解釈をしていた。しかし、同村のO世帯では、リーダーとして積極的なグループ活動をしているせいか、農業普及員との接触の頻度が高い。O世帯主によれば、コミュニティ開発普及員を通じて農業普及員にコンタクトすると活動や生産活動の資金面などを含めて相談ができたという。

農業普及員は戸別であるよりは、後述するようにコミュニティ・レベルやグループに対する集団研修といった方式でアプローチする。

4) 家畜普及員

村内に家畜普及員が存在するために接触するというケースがチェケレニ村とンジョロ村で見られた。普及活動というよりも家畜の予防接種や病気に対処するような役割として活動しており、そのついでに飼養技術を教えるといった程度である。

5) 林業普及員

もっとも配置人数が少ないのが林業普及員であるという。モシ郡よりもサメ郡で接触の頻度が顕著であり、これは、サメの対象地域がKVFPの関係している土地であることが影響していると思われる。林業普及員と接触したことがある住民は、環境という考え方を学び、それが自分たちの暮らしにいかに大切かを認識したという表現を使った回答者（ベンデレ村S世帯）もあった。

6) NGOの普及活動

モシ郡ではキリマンジャロ・キリスト教徒医療センター(KCMC)やUMATI(家族計画グループ)の普及活動が見られる。サメ郡では、Njoro村ではNGOの普及活動は見られないが、奥地に入ったベンデレ村では地域開発信託基金(CDTF)⁶⁾などの活動が見られた。

6) CDTF : Community Development Trustee Fund

5-2-4 普及活動の接触とアクセスの問題

(1) 戸別及びグループを通じての普及員との接触

普及員との接触は、グループを通じたり、コミュニティ・レベルでの接触が多い。戸別に来るというケースは各集落に配置されている保健衛生担当普及員の他、農業関係普及員が戸別訪問をすることもある。接触を期待する者もあったが、農業担当普及員は2～3の村に1人配置されるので、接触頻度は保健衛生担当普及員に次ぐ位置にある。また、森林担当普及員は、さらに人数が少ないために住民との接触がわずかになってしまう傾向にある。

しかし、住民を集めてのセミナーや村リーダー対象のセミナー、村民集会に普及員が招かれる等の機会を通じ接触するのが最も一般的である。

また、住民はグループ活動を通じて普及員と接触しており、グループへの所属は普及サービスへの接触の機会を増やす要因である。

女性たちの多くは、何らかの女性活動グループに加入しているケースが見られる。先に述べたKCMC、UMATIといった地域で活動する団体もあるが、CHAWANPU、WAWATA、UWTといった女性が積極的に参加する組織もある。これに加えて、村落レベルの女性グループ、野菜作り、小規模金融のグループ、ドーナッツやスコーンを焼いたり、稲作をする女性グループに加入している者もある。また、粉碾ひきのグループに加入している者もある。

(2) 普及活動における物理的アクセスの問題

普及員のレベルでも指摘されたが、住民レベルでの普及活動へのアクセスに障害となるのは、活動している場へのアクセスである。また、普及の研修などに時間がかかりすぎることを指摘しているものもあった。女性の指摘では、病気だったから参加ができなかったというのも3例あった。

(3) 普及活動の効果

今回の調査対象になった住民は、経済階層が中程度またはそれ以上の例が多かった。そのため、全体的に見た場合、普及活動へのかかわりはかなりあった。個別の普及活動になると普及活動へのかかわりは希望しても実現ができないものの、一部の対象者には多くの接触が認められた。また、普及活動の効果は、肥料や農業の導入、スジ植えの励行で生産性の向上が明確になるレベルであり、普及活動への信頼性がうかがえた。一般に、技術レベルが低位にある場合、簡単な技術改善でかなりの生産性が向上でき、普及の効果もとても得やすいレベルであるからであろう。

普及活動について調査の対象となった世帯のほぼ全世帯画、普及された技術や知識が有用であることを指摘している。しかし、本調査においてはサンプル数が非常に少なく、また普及活動実施機関を通じてのサンプリングのため、普及活動を肯定的にとらえている住民のみが集まった可能性がある。したがって、回答者のいう有用性が、直ちに普及活動が波及しているかという活動自体の評価とは別のことであると、留意しなくてはならない。

このような限界があるデータであり、一般化はできないが、普及内容は住民の生産、生活の向上に効果を表している。たとえば「普及活動の面白さ」についての具体的な回答としては「すべて面白い」、「新しい方法、知識の習得」、「稲作のための新しい方法の習得」、「技術情報が得られる」、「家畜の病気予防法が学べる」、「field demonstration」、「自分自身で教育できること」、「保健衛生の知識が得られること」などがあつた。

また、普及活動の有用性について「ほとんど／すべてが有用」、「衛生的知識と技術」、「助産婦を補助する方法」、「家族計画」（特に女性が指摘）、「問題を予防する方法」、「田植えの方法」、「すじ植えの方法」、「施肥の方法」、「農薬の使い方」、「良い種子の選び方」、「耕起方法」、「木の育て方、保護の方法」などが指摘された。

これに対して役立たなかつたものは、という質問に対しては、「なし」と回答したものが6あつた。その他に「苗木が根づかない」、「家畜によるリボルピング・フェンドが、家畜が死んでうまくいかなかつた」というものがあつた。

普及のインパクトとしては、「農業生産が増大した・農業の生産性が向上」、「農場が立派に成つた」、「稲作が変化した」、「果樹生産が向上した」、「家畜の死亡が減少した」、「男性の農業に対する態度がよくなつた」、「よりよき農民になつた」という農業生産の向上を指摘する回答が多く目立つた。

「所得が向上した」、「仕事が生まれた」、「食料が足りるようになった」、「村の中に飢餓になる人がいなくなつた」など全体の暮らしが向上することを示した回答が見られた。

「保健衛生が改善された」、「病気が減つた」があるが、これまで保健衛生の活動が多く指摘されたものが、具体的な点としては生活の向上や全般的な暮らしの向上に吸収されたようである。

「子供の教育ができるようになった」という回答も示された。

「今まで知らなかつたことが教えられるようになった」、「人びとは新しい知識が得られた」、「考え方が広くなつた」、「心が広くなつた」、「よりよい変化を考えるようになった」、「ゆとりがうまれた」、「器量が大きくなつた」と自己のパーソナリティの向上を指摘することも顕著であつた。

「夫（妻）との関係がよくなつた」、「家族の人間関係がよくなつた」、「家庭内で話し合いが生じるようになった」、「家族や隣人との人間関係が和やかになつた」、「隣人と良き

人間関係ができた]、「隣人が互いに助け合うようになった」、「村中の人間関係がよくなった」など人間関係の改善を指摘するものも多く見られた。

「新しい住居が建てられた」、「村の中に新しい住居が多く作られた」、住居の新築などが人々の生活目標のひとつであると示された。

「人々の生活態度がよくなった」、「生活が非常に向上した」、「生活が改善された」全般的な生活の改善や向上が示された。

「樹木の多用途利用ができるようになった」、「樹木がよくなった」、「木がよく成長した」と木々に対する認識の変化、環境的な考え方が萌芽がうかがえた。

(4) 貧困者、少数民族、など多様な住民へのアプローチの問題

階層が豊か(rich)とされた世帯では、多くの普及活動への接触機会があるといえそうであり、貧しい(poor)とされた層では、この種のサービスが一段と貧弱になる傾向が少ないサンプルでも見受けられる。

また、リーダー層の世帯は、普及員への接触が増え、村内リーダーとして他の世帯へ普及内容を伝達する役割を担っている。チェケレニ村のJ世帯では女性世帯主世帯であるが、夫が生前地域のリーダーを務め、妻もそれに伴い女性リーダーとして活動を続けているリーダー層の世帯であり、農業生産も多く、富裕層である。ここでは女性世帯主がタンザニア女性同盟、教会の女性グループ、家族計画グループのリーダーをしていることから多くの普及関係者との接触が見受けられる。

住民レベルでの調査では得られなかったが、住民参加型が重視されるのは、貧困者や少数民族、など多様な住民の参加を重視することにある。これらの問題解決にはコミュニティの状況や社会の仕組みなどを配慮したアプローチが必要だとされる。多様な普及活動が住民サイドで展開して、その調整役としてCDO(Community Development Officer)の役割が期待されている。CDOは、キリマンジャロ州レベルの他、モシ、サメといった郡レベルにあり、多様な普及活動を調整すると同時に地域の全般的な問題を掌握することが期待され、また、ジェンダー問題などを扱うのもCDOの役割であり、州レベルでは女性のCDOやその補助をするofficerも女性になっているケースがみられる。サメ郡の場合には男性がこの役割を担っており、ジェンダー視点の重要性を強調していた。

富裕層以外の女性世帯主と普及活動のコンタクトは、ンジョロ村の女性世帯主世帯のように貧困層でなくとも保健普及員以外、公的な普及サービスへの接触はまったくない。回答者(世帯主の娘)が教会の女性グループで手芸や野菜栽培を習っているだけである。

男性世帯主が普及活動に頻繁に接触しているのに対して女性は普及活動になかなかアクセスしがたい状況が示された。

(5) 多様な開発計画や行政機関との調整の必要性

タンザニア国の省庁をあげて住民参加型調査手法PRA (Participatory Rural Appraisal) を重要視している。キリマンジャロ村落林業開発計画(KVFP)では、1997年9月にPRAの研修ワークショップが行われ、森林普及活動のレベルでもこの手法を取り入れた。PRAは地域の開発に関わる各機関が実施することになり、その調整や結果のシェアリングが期待されるが、これらの調整をする機構がKVFPの場合には用意されている(図4-1-3「キリマンジャロ村落林業プロジェクト実施体制」参照)。

また、キリマンジャロ農業研修センター計画ではPCM手法を応用した手法を普及員研修に取り入れるなど住民の意向やニーズを普及活動に取り入れることを開始している。両プロジェクトは、ジェンダーや住民参加方式など積極的に取り入れ、問題解決に応用していく姿がうかがえる。

(6) プロジェクト目的と住民ニーズの格差への対応

しかしPRA手法の適用は住民が自らの問題を探り出し、自らのニーズが何であるのかを理解し、認識する手法であることからPRAによって得られた調査結果は用意された開発計画の内容とニーズの内容やプライオリティーなどと格差がある場合が多々生じることが判明し出してきた。住民の構成はさまざまであり、社会・経済階層も異なってくる。農村地域でもこれらの地域では農耕造林という作業が広く行われており、目標をしぼった開発計画では、その対応が難しい。KVFPでも森林育成と環境持続を通じて村落振興をめざすプロジェクトであるが、住民主体のPRA手法の結果では、森林育成のプライオリティーが下がってしまう結果が出たという。

これに対してプロジェクトでは、図4-1-3の「月例会議」でPRA結果を検討して、サメ郡での問題のシェアリングとプライオリティーの高いニーズを他の関連する行政制度や関連プロジェクトに吸収が可能になるように地域連携をもとにした運営を実施してきた。

5-2-5 女性グループ活動

キリマンジャロ地域も女性のグループ活動が活発であり、世界の女性の活動の動きにとって例外ではない。しかしながら、今回の調査ではこのような女性のグループ活動への参加は、若干の経済的、時間的、社会的なゆとりが不可欠であるように思われた。

(1) 女性グループの目的は所得創出活動

四つの女性グループの設立の目的は、サメ郡のTAUSIグループが、主たる目的を環境保

全にしているが、ほかの3グループは、生活防衛の意味が強い所得創出活動であるといえる。先のTAUSIでも野菜栽培、改善かまど製造請負など実利ある活動がみられる。CHEM CHEMも同様で、女性の活動にはこの種の生活防衛的な要素のある所得創出活動が特徴的である。

メンバーの属性をみると、配偶者あり、独身、子供の有無など多様である。なかには、CHEM CHEMのように全員既婚者で構成される場合もある。年齢は、20~50歳であるが、サメ郡のTAUSIのみ30~40歳と同世代でできあがったグループもある。

それぞれのグループでは、入会金、会費などがあり、それが財政的な役割をしている。機器の整備や原材料費など経済的投資とそれぞれグループ員の時間・労力の投資等、多くの義務がいずれの活動においても必要とされる。そのために、自己の生活にも大きな影響が見られ、ドロップアウトしていく会員も多い。

(2) 女性グループと普及者／プロモーターとのかかわり

これらの女性グループの組織形成には、外部プロモータがかかわっているモシのTUKIMAグループは、カナダCIDAの援助があった。女性たちはグループとして外部プロモータに接触し、情報や資源、教育訓練機会へのアクセスを高めることができる。たとえば、生産技術でいえば、農業普及員がグループの活動に接触している例がモシ郡のTUKIMAやサメ郡のCHEM CHEMDである。また、モシのUWACHEは、KATCの研修にメンバーが参加しており、それを伝達している。

また、教育機会を設けているのもグループ活動の特徴といえる。成人教育官がかかわり、モシのTUKIMAグループでは、グループ育成／運営方法などを習得し、外部財源、融資へ橋渡しをしたりしている。

TUKIMAやUWACHEではCDTF(Community Development Trustee Fund)Officeがかかわり、環境保全の活動をすべく、環境NGOと森林官がかかわったり、CHEM CHEMでは、森林官がソフト・ドリンク製造会社の植林キャンペーンを紹介している。コミュニティ開発官は、収入創出を意図した手芸活動をCHEM CHEMで展開している。また、保健官はやはりCHEM CHEMに同様のアプローチをしている。詳細や経緯については不明である。また、同グループでは、村長に相談するときもあるという。

(3) 普及者と接触してからのインパクト

以上のように、女性グループ活動をサイドから各種の普及関係者が援助している。これについてグループ員は、「自信がついた」、「経済的向上（収入創出効果の出現、共有財産の所持など）」が見られるようになった。このようなインパクトに対して、TAUSIグループ

では、他の村人からの嫌がらせがあったり、同グループと同じサメ郡のCHEM CHEMでは、他の村人からの「時間の無駄だ」というような中傷を、特に年配の女性たちから受けている。

(4) グループと開発目的

インタビューした女性グループは、前述のように生活防衛のため、少しでも収入創出をしたいという女性たちの希望に基づいて活動をしている。零細企業的な展開をしているグループもあれば、環境保全と実利目的を抱き合わせでやっているところもある。ただし、経済的な収益を上げようとする、投資が必要なため、これら女性グループは経済的に恵まれた層ということもできる。

これらに普及員がアクセスすることで、さらに実利が上がり、特定の層だけ裨益を助長して、その他村民との格差を拡大する、という面もありうる。KVFPが自らではなく、グループからの要請に基づいて普及員を送るという原則を貫こうとしているのは、このことに対処するためである。

経済的利益のみならず人的開発を考えると、女性グループは参加女性には、利益になる。特に零細企業的な展開をし、活発に活動しているようなグループ、UWACHWEはコミュニティでも非常に活発な存在であり、社会的にも女性の力が認知されている。

グループでは、「環境保全」のような緊急度の低いニーズへの対応も、特に実利目的と組み合わせることによって、可能であることをTAUSIグループが示している。

実利目的という利己的なグループではなく、地域へのサービス提供（ビジネスでも）、地域の環境保全という利他的なグループであることにより、社会的な認知を得、参加できずに妬みを持つ村人や、男性／長老グループとの摩擦を回避することができるのではないだろうか。

5-3 まとめ

エンパワーメントをもとに人間開発を基本概念とした新しい開発への模索は世界的レベルの潮流になってきたと言っていいだろう。そして地域展開型の開発が今後も求められ、期待され、その中で農業・農村開発計画は大きな役割を果たすべく期待されている。このような状況の中で先の報告のジェンダー配慮と住民参加方式の採用が今後も大きな要素になっていくは周知のとおりである。そして、これらの傾向がタンザニア国ばかりではなく昨年ボリヴィア基礎調査でも指摘したとおりであり、「人間開発」概念では、ジェンダー配慮と住民参画の二つは、基本的な要素である。

これらを進めるためには、対象地域コミュニティがどのような仕組みであるのかの把握が重要

であり、かねてから、ベースライン調査として「農村生活総合調査」の必要性を訴えてきた。同時に行政制度や地域で展開しているインターベンションを把握すると同時にパートナーとしての各プロジェクト間の連携（国際機関、二国間援助機関、NGOを問わず）の強化が不可欠である。また、持続的な開発をするうえでも開発の受け皿を組織するのではなく、可能な限り既存のコミュニティ組織などを配慮した計画と実行が期待される。